

令和2年度当初予算の概要について

- 1 予算編成の基本的な考え方
- 2 予算の規模
- 3 一般会計当初予算の概要
- 4 特別会計当初予算の概要
- 5 企業会計当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

令和2年度は、将来に向けた道しるべである「第2次総合計画前期基本計画」が4年目を迎え、計画の最終年度である令和3年度に向け、これまでに取り組んできた各施策の進捗状況や残された課題を的確に捉え、将来像の実現のために一段とスピードを加速させてまいります。また、那須塩原駅周辺まちづくりビジョンを策定し、栃木県の北都の玄関口にふさわしい持続可能なまちづくりを推進してまいります。

令和の新時代を迎え、那須塩原市誕生15年の節目の年となる令和2年度の事務事業推進のキーワードを「持続可能なまちづくり」とし、本市ならではの豊かな地域資源や優位性を生かした施策を推進する一方、既存事業は聖域をつくることなく見直しを行い、前例踏襲という固定観念から脱却し、新時代における共生社会や令和にふさわしいまちづくりを図る予算といたしました。

以上の基本的な考え方により編成いたしました令和2年度一般会計当初予算案の総額は、495億円です。

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	49,500,000	47,410,000	2,090,000	4.4

3 一般会計当初予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳入

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 市税	18,795,742	19,066,434	△270,692	△1.4
2 地方譲与税	421,240	400,000	21,240	5.3
3 利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0
4 配当割交付金	40,000	40,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	25,000	△12,000	△48.0
6 法人事業税交付金	140,000	0	140,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,500,000	2,100,000	400,000	19.0
8 ゴルフ場利用税交付金	34,000	37,000	△3,000	△8.1
9 環境性能割交付金	72,500	0	72,500	皆増
10 地方特例交付金	60,000	90,000	△30,000	△33.3
11 地方交付税	4,730,000	4,600,000	130,000	2.8
12 交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	194,656	293,686	△99,030	△33.7
14 使用料及び手数料	805,021	898,800	△93,779	△10.4
15 国庫支出金	7,879,575	6,599,709	1,279,866	19.4
16 県支出金	3,788,729	3,533,435	255,294	7.2
17 財産収入	129,334	116,204	13,130	11.3
18 寄附金	260,285	110,285	150,000	136.0
19 繰入金	2,309,333	2,583,379	△274,046	△10.6
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸収入	1,915,285	1,901,768	13,517	0.7
22 市債	4,893,300	4,431,300	462,000	10.4
(廃款) 自動車取得税交付金	0	65,000	△65,000	皆減
合 計	49,500,000	47,410,000	2,090,000	4.4

■歳出

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 議会費	345,193	346,522	△1,329	△0.4
2 総務費	4,235,624	4,609,744	△374,120	△8.1
3 民生費	18,060,684	16,776,530	1,284,154	7.7
4 衛生費	6,395,786	4,452,352	1,943,434	43.6
5 労働費	10,755	10,119	636	6.3
6 農林水産業費	1,562,407	1,502,002	60,405	4.0
7 商工費	2,111,738	2,086,510	25,228	1.2
8 土木費	4,262,985	4,816,207	△553,222	△11.5
9 消防費	2,064,416	2,238,139	△173,723	△7.8
10 教育費	6,111,554	5,992,466	119,088	2.0
11 災害復旧費	3	3	0	0.0
12 公債費	4,288,852	4,529,403	△240,551	△5.3
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	49,500,000	47,410,000	2,090,000	4.4

【歳入（単位：千円）】

◇1款 市税

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 市民税	7,528,983	7,682,030	△153,047	△2.0
2 固定資産税	9,303,718	9,389,319	△85,601	△0.9
3 軽自動車税	388,508	366,632	21,876	6.0
4 たばこ税	976,409	1,039,729	△63,320	△6.1
5 入湯税	129,093	123,220	5,873	4.8
6 都市計画税	469,031	465,504	3,527	0.8
合 計	18,795,742	19,066,434	△270,692	△1.4

1項 市民税

1目 個人市民税

○現年課税分 6,105,820 ([1] 5,885,237)

○滞納繰越分 71,718 ([1] 74,387)

2目 法人市民税

○現年課税分 1,347,637 ([1] 1,716,188)

○滞納繰越分 3,808 ([1] 6,218)

2項 固定資産税

1目 固定資産税

○現年課税分 9,096,456 ([1] 9,176,868)

○滞納繰越分 126,967 ([1] 130,383)

2目 国有資産等所在市町村交付金

○現年課税分 80,295 ([1] 82,068)

3項 軽自動車税

1目 環境性能割

○環境性能割 12,949 ([1] 0)

2目 種別割

○現年課税分 368,960 ([1] 359,584)

○滞納繰越分 6,599 ([1] 7,048)

4項 たばこ税

1目 たばこ税

○現年課税分 976,409 ([1] 1,039,729)

5項 入湯税

1目 入湯税

○現年課税分 127,617 ([1] 121,526)

○滞納繰越分 1,476 ([1] 1,694)

6項 都市計画税

1目 都市計画税

○現年課税分 459,877 ([1] 456,218)

○滞納繰越分 9,154 ([1] 9,286)

◇ 2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 地方揮発油譲与税	106,000	110,000	△4,000	△3.6
2 自動車重量譲与税	290,000	290,000	0	0.0
3 森林環境譲与税	25,240	0	25,240	皆増
合計	421,240	400,000	21,240	5.3

1項 地方揮発油譲与税

1目 地方揮発油譲与税

○地方揮発油譲与税 106,000 ([1] 110,000)

2項 自動車重量譲与税

1目 自動車重量譲与税

○自動車重量譲与税 290,000 ([1] 290,000)

3項 森林環境譲与税

1目 森林環境譲与税

○森林環境譲与税 25,240 ([1] 0)

◇ 3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0

1項 利子割交付金

1目 利子割交付金

○利子割交付金 5,000 ([1] 5,000)

◇ 4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 配当割交付金	40,000	40,000	0	0.0

1項 配当割交付金

1目 配当割交付金

○配当割交付金 40,000 ([1] 40,000)

◇ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	13,000	25,000	△12,000	△48.0

1項 株式等譲渡所得割交付金

1目 株式等譲渡所得割交付金

○株式等譲渡所得割交付金 13,000 ([1] 25,000)

◇ 6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 法人事業税交付金	140,000	0	140,000	皆増

1項 法人事業税交付金

1目 法人事業税交付金

○法人事業税交付金 140,000 ([1] 0)

◇ 7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 地方消費税交付金	2,500,000	2,100,000	400,000	19.0

1項 地方消費税交付金

1目 地方消費税交付金

○地方消費税交付金 2,500,000 ([1] 2,100,000)

◇ 8 款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	34,000	37,000	△3,000	△8.1

1 項 ゴルフ場利用税交付金

1 目 ゴルフ場利用税交付金

○ゴルフ場利用税交付金 34,000 ([1] 37,000)

◇ 9 款 環境性能割交付金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 環境性能割交付金	72,500	0	72,500	皆増

1 項 環境性能割交付金

1 目 環境性能割交付金

○環境性能割交付金 72,500 ([1] 0)

◇ 10 款 地方特例交付金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 地方特例交付金	60,000	90,000	△30,000	△33.3

1 項 地方特例交付金

1 目 地方特例交付金

○地方特例交付金 60,000 ([1] 90,000)

◇ 11 款 地方交付税 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 地方交付税	4,730,000	4,600,000	130,000	2.8

1 項 地方交付税

1 目 地方交付税

○地方交付税 4,730,000 ([1] 4,600,000)

◇ 12 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0	0.0

1 項 交通安全対策特別交付金

1 目 交通安全対策特別交付金

○交通安全対策特別交付金 13,000 ([1] 13,000)

◇ 13 款 分担金及び負担金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 負担金	194,656	293,686	△99,030	△33.7

1 項 負担金

1 目 民生費負担金

○社会福祉費負担金 12,178 ([1] 14,203)

○児童福祉費負担金 178,382 ([1] 270,974)

2 目 教育費負担金

○小学校費負担金 2,663 ([1] 2,756)

○中学校費負担金 1,313 ([1] 1,328)

○保健体育費負担金 120 ([1] 120)

(廃目) 総務費負担金

△総務費負担金 0 ([1] 4,305)

◇ 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 使用料	291,451	381,762	△90,311	△23.7
2 手数料	513,570	517,038	△3,468	△0.7
合 計	805,021	898,800	△93,779	△10.4

1 項 使用料

1 目 総務使用料

- 行政財産使用料 14,276 ([1] 9,674)
- 市営駐車場使用料 41,089 ([1] 39,043)

2 目 民生使用料

- 社会福祉施設使用料 24,941 ([1] 24,614)
- 行政財産使用料 154 ([1] 308)

3 目 衛生使用料

- 行政財産使用料 417 ([1] 578)

4 目 農林水産業使用料

- 農業施設使用料 32,528 ([1] 32,721)
- 行政財産使用料 166 ([1] 166)

5 目 商工使用料

- 観光施設使用料 8,481 ([1] 79,383)
- 商工施設使用料 1,770 ([1] 665)

6 目 土木使用料

- 道路橋りょう施設使用料 10,296 ([1] 9,001)
- 公園使用料 329 ([1] 25,334)
- 公営住宅使用料 111,589 ([1] 114,148)
- 行政財産使用料 479 ([1] 510)

7 目 教育使用料

- 社会教育施設使用料 9,417 ([1] 9,445)
- 保健体育施設使用料 35,519 ([1] 36,172)

2 項 手数料

1 目 総務手数料

- 総務手数料 56,168 ([1] 57,346)

2 目 衛生手数料

- 犬登録等手数料 4,092 ([1] 4,153)
- 環境手数料 26 ([1] 26)
- 清掃手数料 418,598 ([1] 421,970)

3 目 農林水産業手数料

- 農林水産業手数料 18,900 ([1] 18,900)

4 目 商工手数料

- 商工手数料 31 ([1] 23)

5 目 土木手数料

- 建築手数料 9,178 ([1] 9,035)
- 都市計画手数料 6,577 ([1] 5,585)

◇ 15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 国庫負担金	5,836,324	5,102,099	734,225	14.4
2 国庫補助金	2,011,704	1,463,009	548,695	37.5
3 国庫委託金	31,547	34,601	△3,054	△8.8
合 計	7,879,575	6,599,709	1,279,866	19.4

1項 国庫負担金

1目 民生費国庫負担金

- 社会福祉費負担金 1,448,177 ([1] 1,174,385)
- 児童福祉費負担金 2,962,405 ([1] 2,500,852)
- 生活保護費負担金 1,266,000 ([1] 1,273,500)
- 国民健康保険基盤安定制度負担金 82,843 ([1] 91,514)

2目 衛生費国庫負担金

- 保健衛生費負担金 3,782 ([1] 3,782)

3目 災害復旧費国庫負担金

- 公共土木施設災害復旧費負担金 1 ([1] 1)

4目 教育費国庫負担金

- 教育総務費負担金 73,116 ([1] 58,065)

2項 国庫補助金

1目 総務費国庫補助金

- 総務費補助金 6,455 ([1] 8,153)

2目 民生費国庫補助金

- 社会福祉費補助金 60,805 ([1] 53,484)
- 児童福祉費補助金 397,431 ([1] 241,626)
- 生活保護費補助金 9,752 ([1] 6,598)

3目 衛生費国庫補助金

- 保健衛生費補助金 712,018 ([1] 246,415)

4目 土木費国庫補助金

- 道路橋りょう費補助金 713,045 ([1] 755,350)
- 都市計画費補助金 25,675 ([1] 46,500)
- 住宅費補助金 43,571 ([1] 37,002)

5目 教育費国庫補助金

- 小学校費補助金 32,159 ([1] 28,500)
- 中学校費補助金 6,851 ([1] 5,956)
- 社会教育費補助金 3,942 ([1] 7,082)
- △幼稚園費補助金 0 ([1] 26,343)

3項 国庫委託金

1目 総務費国庫委託金

- 総務費委託金 686 ([1] 676)

2目 民生費国庫委託金

- 国民年金事務交付金 18,786 ([1] 22,523)
- 児童福祉費委託金 470 ([1] 465)

3目 衛生費国庫委託金

- 保健衛生費委託金 11,605 ([1] 10,937)

◇ 1 6 款 県支出金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 県負担金	2,098,523	1,763,283	335,240	19.0
2 県補助金	1,356,975	1,429,475	△72,500	△5.1
3 県委託金	333,231	340,677	△7,446	△2.2
合 計	3,788,729	3,533,435	255,294	7.2

1 項 県負担金

1 目 民生費県負担金

- 社会福祉費負担金 699,722 ([1] 563,284)
- 児童福祉費負担金 930,023 ([1] 703,983)
- 生活保護費負担金 37,713 ([1] 30,689)
- 国民健康保険基盤安定制度負担金 245,889 ([1] 292,043)
- 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 170,051 ([1] 163,869)

2 目 衛生費県負担金

- 保健衛生費負担金 1,891 ([1] 1,891)

3 目 農林水産業費県負担金

- 農業費負担金 13,234 ([1] 7,524)

2 項 県補助金

1 目 総務費県補助金

- 総務費補助金 97,108 ([1] 55,881)

2 目 民生費県補助金

- 社会福祉費補助金 88,591 ([1] 186,878)
- 児童福祉費補助金 397,552 ([1] 399,770)

3 目 衛生費県補助金

- 保健衛生費補助金 184,146 ([1] 185,559)

4 目 農林水産業費県補助金

- 農業費補助金 457,052 ([1] 509,275)
- 林業費補助金 36,051 ([1] 19,400)

5 目 商工費県補助金

- 消費者行政費補助金 1,359 ([1] 1,716)
- 観光費補助金 1,000 ([1] 20,000)

6 目 土木費県補助金

- 住宅費補助金 8,416 ([1] 6,444)

7 目 消防費県補助金

- 消防費補助金 150 ([1] 500)

8 目 教育費県補助金

- 教育総務費補助金 2,466 ([1] 2,846)
- 小学校費補助金 510 ([1] 505)
- 保健体育費補助金 81,600 ([1] 40,700)
- 社会教育費補助金 973 ([1] 0)

9 目 災害復旧費県補助金

- 農林水産業施設災害復旧費補助金 1 ([1] 1)

3 項 県委託金

1 目 総務費県委託金

- 総務費委託金 42,212 ([1] 41,774)

- 徴税費委託金 194,377 ([1] 195,896)
- 戸籍住民基本台帳費委託金 106 ([1] 110)
- 統計調査費委託金 42,769 ([1] 14,914)
- 選挙費委託金 44,098 ([1] 79,151)
- 2目 民生費県委託金
 - 社会福祉費委託金 180 ([1] 60)
- 3目 商工費県委託金
 - 観光費委託金 1,993 ([1] 1,993)
- 4目 土木費県委託金
 - 土木費委託金 2,905 ([1] 2,050)
- 5目 教育費県委託金
 - 教育費委託金 4,591 ([1] 4,729)

◇ 17款 財産収入 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 財産運用収入	53,408	54,178	△770	△1.4
2 財産売払収入	75,926	62,026	13,900	22.4
合 計	129,334	116,204	13,130	11.3

1項 財産運用収入

1目 財産貸付収入

- 不動産等貸付収入 48,692 ([1] 47,006)

2目 利子及び配当金

- 利子及び配当金 4,716 ([1] 7,172)

2項 財産売払収入

1目 不動産売払収入

- 不動産売払収入 75,924 ([1] 62,025)

2目 物品売払収入

- 物品売払収入 2 ([1] 1)

◇ 18款 寄附金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 寄附金	260,285	110,285	150,000	136.0

1項 寄附金

1目 一般寄附金

- 一般寄附金 1 ([1] 1)

2目 総務費寄附金

- 総務費寄附金 250,601 ([1] 100,601)

3目 衛生費寄附金

- 衛生費寄附金 9,682 ([1] 9,682)

4目 教育費寄附金

- 教育費寄附金 1 ([1] 1)

◇ 19款 繰入金 (単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 繰入金	2,309,333	2,583,379	△274,046	△10.6

1項 繰入金

1目 基金繰入金

- 基金繰入金 2,309,324 ([1] 2,583,369)

2目 特別会計繰入金

- 国民健康保険特別会計繰入金 4 ([1] 5)
- 後期高齢者医療特別会計繰入金 1 ([1] 1)
- 介護保険特別会計繰入金 3 ([1] 3)
- 産業団地造成事業特別会計繰入金 1 ([1] 1)

◇20款 繰越金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 繰越金	500,000	500,000	0	0.0

1項 繰越金

1目 繰越金

- 繰越金 500,000 ([1] 500,000)

◇21款 諸収入

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	20,000	20,000	0	0.0
2 市預金利子	46	181	△135	△74.6
3 貸付金元利収入	1,138,134	1,144,650	△6,516	△0.6
4 雑入	757,105	736,937	20,168	2.7
合計	1,915,285	1,901,768	13,517	0.7

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 延滞金

- 延滞金 20,000 ([1] 20,000)

2項 市預金利子

1目 市預金利子

- 市預金利子 46 ([1] 181)

3項 貸付金元利収入

1目 貸付金返還金

- 中小企業融資預託金返還金 1,100,000 ([1] 1,100,000)
- 東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 341 ([1] 1,288)
- 地域総合整備資金貸付金元金収入 33,332 ([1] 33,332)
- 日本遺産活用推進協議会貸付金返還金 4,461 ([1] 10,030)

4項 雑入

1目 滞納処分費

- 滞納処分費 1 ([1] 1)

2目 弁償金

- 弁償金 362 ([1] 493)

3目 学校給食費収入

- 小中学校給食費 548,454 ([1] 560,595)

4目 雑入

- 議会費雑入 395 ([1] 405)
- 総務費雑入 19,399 ([1] 16,355)
- 民生費雑入 42,062 ([1] 21,328)
- 衛生費雑入 75,902 ([1] 98,746)
- 農林水産業費雑入 5,631 ([1] 6,098)
- 商工費雑入 23,996 ([1] 1,760)
- 土木費雑入 22,074 ([1] 3,631)

○消防費雑入 60 ([1] 8,060)

○教育費雑入 18,769 ([1] 19,465)

◇ 2 2 款 市債

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 市債	4,893,300	4,431,300	462,000	10.4

1 項 市債

1 目 総務債

○総務債 3,700 ([1] 11,500)

2 目 民生債

○児童福祉債 104,200 ([1] 135,200)

△社会福祉債 0 ([1] 2,500)

3 目 衛生債

○清掃債 1,647,300 ([1] 382,000)

4 目 農林水産業債

○農業債 17,300 ([1] 2,700)

○林業債 8,400 ([1] 6,200)

5 目 土木債

○道路橋りょう債 677,100 ([1] 646,000)

○都市計画債 18,100 ([1] 308,000)

○住宅債 18,400 ([1] 18,100)

6 目 教育債

○教育総務債 74,500 ([1] 367,800)

○社会教育債 26,000 ([1] 25,200)

○保健体育債 18,900 ([1] 34,200)

7 目 臨時財政対策債

○臨時財政対策債 1,500,000 ([1] 1,700,000)

8 目 合併特例債

○合併特例債 672,500 ([1] 613,000)

9 目 緊急防災・減災事業債

○緊急防災・減災事業債 106,900 ([1] 149,000)

(廃目) 商工債

△商工債 0 ([1] 800)

△観光債 0 ([1] 26,300)

(廃目) 消防債

△消防債 0 ([1] 2,800)

(廃款) 自動車取得税交付金

(廃項) 自動車取得税交付金

(廃目) 自動車取得税交付金

△自動車取得税交付金 0 ([1] 65,000)

【歳出（単位：千円）】

◇1款 議会費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 議会費	345,193	346,522	△1,329	△0.4

1項 議会費

1目 議会費

- 議員給与費 233,297 ([1] 234,581)
- 職員給与費 75,802 ([1] 70,079)
- 会計年度任用職員給与費 1,655 ([1] 0)
- 議長交際費 1,000 ([1] 1,000)
- 議会活動費 33,439 ([1] 40,862)

◇2款 総務費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 総務管理費	3,261,439	3,562,702	△301,263	△8.5
2 徴税費	576,548	626,638	△50,090	△8.0
3 戸籍住民基本台帳費	277,628	258,711	18,917	7.3
4 選挙費	48,105	131,725	△83,620	△63.5
5 統計調査費	69,953	28,079	41,874	149.1
6 監査委員費	1,951	1,889	62	3.3
合計	4,235,624	4,609,744	△374,120	△8.1

1項 総務管理費

1目 一般管理費

- 特別職及び一般職給与費 1,347,617 ([1] 1,790,992)
- 会計年度任用職員給与費 60,277 ([1] 0)
- 市政功労者等表彰費 2,273 ([1] 2,369)
- 市長交際費 2,000 ([1] 2,000)
- 秘書・渉外費 3,845 ([1] 3,655)
- 自治会活動振興費 49,005 ([1] 12,390)
- 法制執務費 7,289 ([1] 6,062)
- 防災対策費 35,805 ([1] 23,041)
- 自主防災組織育成支援費 7,995 ([1] 8,179)
- △行政連絡員費 0 ([1] 39,037)

2目 人事管理費

- 人事研修費 19,662 ([1] 28,379)
- 給与・職員厚生費 44,318 ([1] 202,765)

3目 広報広聴費

- 広報誌発行費 17,034 ([1] 18,519)
- 広聴活動費 289 ([1] 71)
- イメージアップ推進費 2,512 ([1] 407)

4目 財政管理費

- 財政管理費 753 ([1] 858)
- 新地方公会計制度事業費 3,817 ([1] 3,824)
- 財政調整基金積立金 963 ([1] 1,017)
- 減債基金積立金 408 ([1] 423)
- 新庁舎整備基金積立金 395 ([1] 635)

5目 会計管理費

○会計管理費 5,180 ([1] 3,789)

6目 財産管理費

○財産管理費 32,530 ([1] 35,538)

○土地開発基金積立金 40 ([1] 40)

7目 契約管理費

○入札・契約費 9,525 ([1] 6,337)

○工事等検査費 2,341 ([1] 2,649)

8目 企画政策費

○企画総合調整費 3,704 ([1] 3,074)

○経営総合調整費 413 ([1] 1,757)

○新庁舎整備事業費 115,891 ([1] 108,432)

○那須地区広域行政費 61,255 ([1] 59,534)

○定住自立圏事業費 1,748 ([1] 1,725)

○合併振興基金積立金 2,487 ([1] 4,678)

○ふるさと寄附事業費 120,378 ([1] 47,579)

○ふるさと基金積立金 250,041 ([1] 100,042)

○協働のまちづくり推進事業費 5,349 ([1] 5,371)

○市民活動センター管理運営費 2,679 ([1] 6,548)

○行財政改革推進費 100 ([1] 3,020)

○指定管理者制度管理費 682 ([1] 540)

○公共施設等有効活用基金積立金 241 ([1] 196)

○移住・定住促進事業費 12,437 ([1] 25,471)

○地域おこし協力隊事業費 12,195 ([1] 21,986)

○野岩鉄道支援事業費 7,792 ([1] 8,170)

○シティプロモーション事業費 11,082 ([1] 0)

○アートを活かしたまちづくり推進事業費 14,014 ([1] 14,388)

○那須塩原駅周辺まちづくり総合調整費 20,357 ([1] 0)

○戦略推進費 1,030 ([1] 0)

△地方創生地域間連携事業費 0 ([1] 814)

△栃木ふるさと支援センターモデル事業費 0 ([1] 421)

9目 情報管理費

○情報管理費 1,583 ([1] 939)

○住民情報システム管理費 103,546 ([1] 120,327)

○行政情報システム管理費 272,670 ([1] 241,378)

○財務会計システム管理費 4,106 ([1] 4,068)

○総合行政ネットワークシステム管理費 294 ([1] 291)

○地域情報化推進費 26,001 ([1] 10,758)

10目 交流推進費

○国際交流費 3,152 ([1] 12,292)

○都市間交流費 842 ([1] 842)

○海外都市連携事業費 15,143 ([1] 0)

11目 男女共同参画費

○男女共同参画推進費 3,179 ([1] 2,580)

○結婚対策事業費 1,828 ([1] 1,855)

○とちぎ結婚支援事業費 761 ([1] 6,343)

1 2 目 交通対策費

○交通安全対策費 30,352 ([1] 40,666)

○市営駐車場管理運営費 11,761 ([1] 13,658)

○市営自転車駐車場管理運営費 16,767 ([1] 16,772)

○ゆーバス・ゆータク運行費 150,656 ([1] 162,143)

○公共交通政策費 152 ([1] 3,692)

○生活バス路線維持費 24,000 ([1] 29,000)

○広域公共交通事業費 12,315 ([1] 2,953)

○自動車臨時運行許可費 27 ([1] 26)

1 3 目 防犯対策費

○防犯対策費 8,119 ([1] 9,484)

○防犯灯設置・管理助成費 27,795 ([1] 27,619)

1 4 目 本庁舎管理費

○本庁法令図書等管理費 1,900 ([1] 1,998)

○本庁共通事務管理費 900 ([1] 1,000)

○本庁文書管理費 23,390 ([1] 23,511)

○本庁舎管理費 71,678 ([1] 69,795)

○本庁公用車集中管理費 11,740 ([1] 10,260)

1 5 目 西那須野支所管理費

○西那須野支所共通事務管理費 1,064 ([1] 1,136)

○西那須野支所文書管理費 10,517 ([1] 10,632)

○西那須野支所庁舎管理費 48,733 ([1] 47,784)

○西那須野支所公用車集中管理費 1,296 ([1] 6,004)

○開こん記念祭事業費 5,000 ([1] 5,200)

1 6 目 塩原支所管理費

○塩原支所共通事務管理費 329 ([1] 329)

○箒根出張所共通事務管理費 203 ([1] 163)

○塩原支所文書管理費 1,301 ([1] 1,455)

○塩原支所庁舎管理費 13,118 ([1] 13,589)

○箒根出張所庁舎管理費 134 ([1] 132)

○塩原支所公用車集中管理費 1,424 ([1] 1,552)

○箒根出張所公用車集中管理費 178 ([1] 98)

○塩原地区庁舎増改築基金積立金 18 ([1] 18)

1 7 目 公平委員会費

○公平委員会運営費 610 ([1] 526)

1 8 目 諸費

○自衛官募集等事務費 109 ([1] 112)

○還付金・還付加算金 53,000 ([1] 53,000)

2 項 徴税费

1 目 税務管理費

○職員給与費 441,592 ([1] 415,702)

○会計年度任用職員給与費 29,560 ([1] 0)

○税務総務費 2,282 ([1] 4,443)

2 目 賦課費

- 市民税賦課費 18,748 ([1] 29,576)
- 固定資産税賦課費 40,693 ([1] 118,955)
- 諸税賦課費 7,888 ([1] 9,757)
- 3目 徴収費
 - 市税徴収費 35,479 ([1] 47,411)
 - △納税奨励費 0 ([1] 199)
- 4目 固定資産評価審査委員会費
 - 固定資産評価審査委員会運営費 306 ([1] 595)
- 3項 戸籍住民基本台帳費
 - 1目 戸籍住民基本台帳費
 - 職員給与費 169,174 ([1] 166,721)
 - 会計年度任用職員給与費 13,700 ([1] 0)
 - 戸籍費 9,509 ([1] 39,308)
 - 住民基本台帳費 85,077 ([1] 52,519)
 - 中長期在留者住居地届出等事務費 38 ([1] 38)
 - 旅券事務費 130 ([1] 125)
- 4項 選挙費
 - 1目 選挙管理委員会費
 - 選挙管理委員会運営費 1,758 ([1] 3,015)
 - 2目 選挙啓発費
 - 選挙啓発費 318 ([1] 460)
 - 3目 那須塩原市議会議員選挙費
 - 那須塩原市議会議員選挙費 2,318 ([1] 0)
 - 4目 栃木県知事選挙費
 - 栃木県知事選挙費 43,711 ([1] 0)
 - (廃目) 栃木県議会議員選挙費
 - △栃木県議会議員選挙費 0 ([1] 30,405)
 - (廃目) 参議院議員選挙費
 - △参議院議員選挙費 0 ([1] 48,641)
 - (廃目) 那須塩原市長選挙費
 - △那須塩原市長選挙費 0 ([1] 49,204)
 - 5項 統計調査費
 - 1目 統計調査管理費
 - 職員給与費 27,048 ([1] 12,988)
 - 会計年度任用職員給与費 3,001 ([1] 0)
 - 統計調査総務費 200 ([1] 289)
 - 2目 統計調査推進費
 - 学校基本調査費 47 ([1] 47)
 - 経済センサス調査費 424 ([1] 4,785)
 - 工業統計調査費 460 ([1] 460)
 - 農林業センサス調査費 46 ([1] 7,338)
 - 国勢調査費 38,727 ([1] 465)
 - △全国消費実態調査費 0 ([1] 1,707)
 - 6項 監査委員費
 - 1目 監査委員費
 - 監査委員費 1,951 ([1] 1,889)

◇ 3款 民生費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 社会福祉費	7,495,576	6,978,020	517,556	7.4
2 児童福祉費	8,627,474	7,875,259	752,215	9.6
3 生活保護費	1,935,545	1,920,782	14,763	0.8
4 災害救助費	2,089	2,469	△380	△15.4
合 計	18,060,684	16,776,530	1,284,154	7.7

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

- 職員給与費 168,409 ([1] 155,243)
- 会計年度任用職員給与費 8,819 ([1] 0)
- 人権啓発活動費 516 ([1] 516)
- 民生(児童)委員活動費 22,499 ([1] 22,559)
- 特定疾患患者見舞金給付費 27,090 ([1] 27,091)
- 行旅人援護等費 856 ([1] 895)
- 戦没者遺族等援護費 410 ([1] 306)
- 社会福祉総務費 8,159 ([1] 6,919)
- 地域共生社会推進支援事業費 230 ([1] 775)
- 避難行動要支援者支援事業費 819 ([1] 3,109)
- 社会福祉協議会支援費 176,997 ([1] 172,848)
- 国民健康保険特別会計繰出金 765,161 ([1] 834,247)
- 後期高齢者医療特別会計繰出金 247,373 ([1] 232,226)
- 後期高齢者医療費負担金 943,911 ([1] 949,195)
- 後期高齢者医療広域連合負担金 48,280 ([1] 47,005)
- 中国残留邦人支援給付費 9,012 ([1] 7,012)
- 自殺対策強化事業費 1,383 ([1] 1,053)
- 生活困窮者自立支援事業費 35,167 ([1] 35,992)

2 目 障害者福祉費

- 障害者福祉総務費 33,514 ([1] 35,870)
- 重度心身障害者医療費助成費 130,589 ([1] 138,956)
- 総合支援法事業管理費 10,171 ([1] 4,446)
- 障害者福祉サービス給付費 2,503,983 ([1] 2,003,311)
- 自立支援医療費給付費 200,574 ([1] 200,503)
- 補装具給付費 19,000 ([1] 19,000)
- 障害者地域生活支援費 127,193 ([1] 123,775)
- 障害者日常生活用具給付費 41,000 ([1] 38,000)
- 小児慢性日常生活用具給付費 200 ([1] 200)

3 目 身体障害者福祉費

- 身体障害者在宅福祉費 4,392 ([1] 4,518)
- 特別障害者手当等給付費 43,264 ([1] 44,264)
- 重度障害者住宅改造助成費 600 ([1] 600)

4 目 知的障害者福祉費

- 知的障害者在宅福祉費 6,584 ([1] 6,584)

5 目 精神障害者福祉費

- 精神障害者福祉費 314 ([1] 314)

6目 高齢者福祉費

- 高齢者福祉費 625 ([1] 973)
- 高齢者自立対策・生活支援費 142,923 ([1] 136,206)
- 敬老祝金・記念品贈呈費 43,841 ([1] 41,900)
- 敬老会支援費 19,487 ([1] 18,706)
- 高齢者生きがいと健康づくり支援費 6,024 ([1] 10,439)
- 生涯現役応援体制構築事業費 40 ([1] 40)
- 生きがいサロン支援費 24,296 ([1] 23,509)
- シルバー人材センター支援費 36,809 ([1] 43,650)
- 老人保護措置費 39,059 ([1] 40,440)
- 介護保険特別対策費 1,328 ([1] 1,259)
- 介護保険特別会計繰出金 1,431,409 ([1] 1,288,041)
- 成年後見制度利用促進計画策定事業費 134 ([1] 0)
- △街中サロン支援費 0 ([1] 7,000)
- △地域医療介護総合確保事業費 0 ([1] 96,737)

7目 社会福祉施設管理費

- 元気アップデイサービスセンター管理運営費 18,938 ([1] 19,856)
- シニアセンター管理運営費 35,241 ([1] 35,541)
- 健康長寿センター管理運営費 108,197 ([1] 95,698)

8目 国民年金費

- 国民年金事務費 756 ([1] 693)

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

- 職員給与費 1,054,940 ([1] 943,799)
- 会計年度任用職員給与費 618,825 ([1] 0)
- 児童福祉総務費 3,143 ([1] 13,758)
- ファミリーサポートセンター運営費 9,528 ([1] 9,282)
- ファミリーサポートセンター利用助成費 157 ([1] 170)
- つどいの広場運営費 12,238 ([1] 12,754)
- 民間育児サービス対策費 28,000 ([1] 9,000)
- 子育て応援券事業費 19,809 ([1] 25,409)
- 子育てコミュニティ広場管理運営費 4,175 ([1] 10,856)

2目 保育園管理費

- 保育総務費 6,204 ([1] 9,847)
- 保育園管理費 15,251 ([1] 18,305)
- さくら保育園管理運営費 12,789 ([1] 11,364)
- ひがしなす保育園管理運営費 15,970 ([1] 15,528)
- たかはやし保育園管理運営費 12,812 ([1] 12,157)
- なべかけ保育園管理運営費 10,519 ([1] 8,332)
- わかば保育園管理運営費 17,599 ([1] 14,526)
- いなむら保育園解体事業費 25,141 ([1] 0)
- さきたま保育園管理運営費 15,328 ([1] 14,420)
- 永田保育園管理運営費 18,401 ([1] 16,443)
- 三島保育園管理運営費 15,237 ([1] 13,514)
- 南保育園管理運営費 14,793 ([1] 13,028)

○大貫保育園管理運営費 9,382 ([1] 8,792)

○保育園保健費 13,481 ([1] 13,566)

△保育園臨時職員配置費 0 ([1] 420,000)

△世代間交流保育費 0 ([1] 5,481)

3目 認可保育園費

○民間保育施設運営支援費 250,497 ([1] 250,459)

○保育施設給付費 3,000,000 ([1] 2,517,350)

○民間保育施設等整備支援事業費 234,216 ([1] 3,985)

4目 子育て支援費

○子ども・子育て総合センター総務費 1,348 ([1] 1,081)

○子ども家庭総合支援事業費 233 ([1] 13,561)

○子育て相談センター運営費 232 ([1] 7,097)

○児童虐待防止対策費 1,280 ([1] 3,454)

○子育て短期支援費 1,118 ([1] 1,109)

○要支援児童放課後支援費 19,992 ([1] 17,693)

○発達支援システム費 6,347 ([1] 19,688)

5目 児童措置費

○母子生活支援・助産施設措置費 2,967 ([1] 3,275)

6目 母子福祉費

○ひとり親家庭医療費助成費 37,437 ([1] 30,200)

○ひとり親家庭支援費 5,826 ([1] 5,476)

○婦人相談費 405 ([1] 7,069)

7目 児童等手当費

○児童手当費 1,959,666 ([1] 2,006,343)

○遺児手当費 1,560 ([1] 1,758)

○児童扶養手当費 618,279 ([1] 737,348)

○特別児童扶養手当費 80 ([1] 83)

8目 放課後児童対策費

○放課後児童クラブ管理運営費 424,156 ([1] 388,047)

○放課後児童クラブ整備事業費 108,113 ([1] 239,852)

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

○職員給与費 219,092 ([1] 197,805)

○会計年度任用職員給与費 16,412 ([1] 0)

○生活保護事務費 12,041 ([1] 24,977)

2目 扶助費

○生活保護費 1,688,000 ([1] 1,698,000)

4項 災害救助費

1目 災害救助費

○災害見舞金給付費 250 ([1] 250)

○H23.3.11発生東日本大震災対応経費 1,839 ([1] 2,219)

◇4款 衛生費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 保健衛生費	1,981,692	1,923,937	57,755	3.0
2 清掃費	4,352,727	2,466,664	1,886,063	76.5
3 上水道費	61,367	61,751	△384	△0.6
合計	6,395,786	4,452,352	1,943,434	43.6

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

- 職員給与費 347,709 ([1] 314,813)
- 会計年度任用職員給与費 33,457 ([1] 0)
- 保健衛生総務費 143,632 ([1] 149,448)
- 保健センター管理運営費 9,920 ([1] 8,717)
- △保健センター整備事業費 0 ([1] 25,300)

2目 予防費

- 健康づくり推進費 19,070 ([1] 8,438)
- がん検診費 195,055 ([1] 188,447)
- 生活習慣病予防対策費 15,383 ([1] 16,160)
- 予防接種費 365,390 ([1] 315,308)

3目 母子衛生費

- 妊産婦・乳幼児保健費 123,012 ([1] 136,253)
- 不妊治療費助成費 22,000 ([1] 25,000)
- こども医療費助成費 480,792 ([1] 485,747)
- 妊産婦医療費助成費 26,745 ([1] 30,265)
- 養育医療費助成費 9,300 ([1] 9,300)

4目 環境衛生費

- 環境衛生総務費 26,178 ([1] 37,229)
- 浄化槽設置整備費助成費 76,827 ([1] 84,699)
- 単独処理浄化槽撤去費助成費 2,000 ([1] 2,000)
- 狂犬病予防費 4,462 ([1] 3,904)
- 墓地管理費 2,519 ([1] 7,610)
- 墓地事業特別会計繰出金 599 ([1] 570)

5目 環境保全費

- 環境保全総務費 1,947 ([1] 3,324)
- ごみ減量等対策基金積立金 6 ([1] 6)
- 環境学習推進費 964 ([1] 1,065)
- 自然保護対策推進費 6,862 ([1] 7,254)
- 地球温暖化対策推進費 8,585 ([1] 1,278)
- 再生可能エネルギー推進費 10,191 ([1] 10,011)
- 水質汚濁対策費 4,323 ([1] 4,240)
- 騒音・大気汚染等対策費 5,262 ([1] 5,290)
- 放射能対策費 39,501 ([1] 42,261)
- 気候変動対策基金積立金 1 ([1] 0)

2項 清掃費

1目 清掃総務費

- 職員給与費 87,973 ([1] 121,939)

- 会計年度任用職員給与費 9,145 ([1] 0)
- 清掃業務管理費 139 ([1] 167)
- 不法投棄巡回監視事業費 5,743 ([1] 15,740)
- 産業廃棄物対策事業費 14,222 ([1] 15,747)
- 市有PCB機器等処理事業費 990 ([1] 3,071)

2目 ごみ減量化対策費

- ごみ減量化対策事業費 24,830 ([1] 20,830)
- ごみ減量等対策基金活用事業費 1,721 ([1] 1,793)

3目 塵芥処理費

- 家庭系ごみ収集費 353,423 ([1] 353,071)
- 指定ごみ袋製造・管理費 81,253 ([1] 84,246)
- 那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,115,731 ([1] 1,085,479)
- 最終処分場管理運営費 43,416 ([1] 27,232)
- 第2期最終処分場整備事業費 2,492,045 ([1] 608,235)
- 旧清掃センター管理費 929 ([1] 689)

4目 広域ごみ処理対策費

- 那須地区広域ごみ処理費 121,167 ([1] 128,425)

3項 上水道費

1目 上水道整備費

- 水道事業会計補助金等 61,367 ([1] 61,751)

◇5款 労働費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 労働諸費	10,755	10,119	636	6.3

1項 労働諸費

1目 労働対策費

- 職員給与費 6,729 ([1] 0)
- 労働対策費 66 ([1] 65)
- 中小企業退職金共済加入促進補助金 3,960 ([1] 3,600)

(廃目) 勤労青少年ホーム費

- △職員給与費 0 ([1] 6,060)
- △勤労青少年ホーム管理運営費 0 ([1] 394)

◇6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 農業費	1,402,349	1,412,041	△9,692	△0.7
2 林業費	160,058	89,961	70,097	77.9
合計	1,562,407	1,502,002	60,405	4.0

1項 農業費

1目 農業委員会費

- 農業委員会運営費 33,470 ([1] 28,755)
- 農業者年金業務費 716 ([1] 1,265)
- 国有農地等管理処分事業費 56 ([1] 68)
- 農地集積・集約化対策事業費 84 ([1] 3,641)

2目 農業振興費

- 職員給与費 346,029 ([1] 311,125)
- 会計年度任用職員給与費 9,635 ([1] 0)

- 農業振興費 66,144 ([1] 70,918)
- 農作物被害対策事業費 12,838 ([1] 12,838)
- 農業振興地域整備計画管理費 586 ([1] 1,340)
- 園芸作物振興事業費 12,511 ([1] 12,520)
- 中山間地域活性化事業費 24,186 ([1] 29,665)
- 市民農園費 652 ([1] 597)
- 学校農園開設支援事業費 2,860 ([1] 2,860)
- はじめてのふるさとごはん事業費 (子育て応援米) 1,152 ([1] 10,967)
- 思い出のふるさとごはん事業費 (ふるさと回帰米) 4,924 ([1] 4,998)
- 3目 就農促進・後継者対策費
 - 就農促進事業費 23,180 ([1] 27,048)
 - 農業・農村男女共同参画推進事業費 439 ([1] 439)
 - 農業後継者育成事業費 204 ([1] 346)
- 4目 農業経営基盤強化促進費
 - 農業経営資金利子助成事業費 2,757 ([1] 3,896)
 - 農業経営基盤強化促進事業費 60,707 ([1] 35,662)
- 5目 畜産業費
 - 畜産振興費 31,518 ([1] 19,332)
 - 畜産担い手育成総合整備事業費 128,710 ([1] 191,454)
 - 堆肥センター管理運営費 44,271 ([1] 46,299)
 - 八郎ヶ原放牧場管理運営費 7,847 ([1] 7,728)
 - 牛乳等による地域活性化推進事業費 3,096 ([1] 2,970)
 - △新食肉センター整備支援事業費 0 ([1] 18,666)
- 6目 農地費
 - 土地改良区等支援費 38,623 ([1] 31,882)
 - 多面的機能支払交付金事業費 126,238 ([1] 158,815)
 - 環境保全型農業直接支援事業費 84,451 ([1] 99,130)
 - 国営那須野原総合開発関連事業費 45,404 ([1] 41,795)
 - 農地対策費 971 ([1] 918)
- 7目 農業基盤施設事業費
 - 農村基盤施設管理費 4,365 ([1] 8,270)
 - 農村基盤施設整備事業費 74,332 ([1] 38,249)
 - 県営農村振興総合整備事業負担金 30,000 ([1] 1,250)
- 8目 農村環境施設事業費
 - 農村公園管理費 2,194 ([1] 2,340)
 - 農村環境保全基金積立金 1 ([1] 1)
 - 田園空間博物館管理運営費 7,238 ([1] 6,748)
- 9目 農業集落排水事業会計補助金等
 - 農業集落排水事業会計補助金等 79,670 ([1] 95,273)
- 10目 施設管理費
 - 板室健康のゆグリーングリーン管理運営費 45,282 ([1] 40,309)
 - 多目的研修センター管理費 5,959 ([1] 8,673)
 - 鍋掛地域コミュニティセンター管理費 2,923 ([1] 3,353)
 - 活力倍増センター管理費 2,843 ([1] 2,640)
 - 農村環境改善センター管理費 7,400 ([1] 8,668)

1 1 目 地籍調査費

○地籍調査事業費 25,883 ([1] 18,330)

2 項 林業費

1 目 林業振興費

- 林業振興費 1,359 ([1] 2,285)
- 高林地域森林管理費 12,283 ([1] 1,113)
- 元気な森づくり事業費 2,400 ([1] 5,530)
- 松くい虫防除費 10,242 ([1] 10,739)
- 有害鳥獣対策費 20,255 ([1] 20,311)
- 森林環境整備促進基金活用事業費 12,019 ([1] 0)
- 森林環境整備促進基金積立金 25,242 ([1] 0)

2 目 林道整備事業費

- 林道管理費 11,053 ([1] 15,279)
- 林道整備事業費 55,800 ([1] 27,800)
- 県営林道整備事業負担金 9,405 ([1] 6,904)

◇ 7 款 商工費

(単位：千円、%)

項	2 年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 商工費	1,658,235	1,564,433	93,802	6.0
2 観光費	453,503	522,077	△68,574	△13.1
合 計	2,111,738	2,086,510	25,228	1.2

1 項 商工費

1 目 商工総務費

- 職員給与費 95,856 ([1] 74,058)
- 会計年度任用職員給与費 11,116 ([1] 0)
- 商工総務費 17,930 ([1] 21,133)

2 目 商工振興費

- 商工振興費 78,583 ([1] 128,039)
- 商工団体活動支援費 23,332 ([1] 23,582)
- 商店街振興支援事業費 2,400 ([1] 3,366)
- 創業支援事業費 5,879 ([1] 3,712)
- 商工イベント支援事業費 37,520 ([1] 38,020)
- 中小企業融資預託金 1,100,000 ([1] 1,100,000)
- 東日本大震災緊急支援資金融資預託金 341 ([1] 1,288)
- 陸砂利採石監視費 612 ([1] 2,442)
- 農観商工連携推進事業費 12,267 ([1] 830)
- まちなか交流センター管理運営費 38,255 ([1] 35,349)

3 目 工業振興費

- 企業誘致事業費 177,828 ([1] 84,166)
- 工業団地管理費 14,031 ([1] 19,379)
- 産業団地造成事業特別会計繰出金 39,419 ([1] 17,883)

4 目 消費者行政費

- 消費者啓発費 2,376 ([1] 2,715)
- 消費生活センター運営費 490 ([1] 8,471)

2 項 観光費

1 目 観光総務費

- 職員給与費 83,591 ([1] 70,563)
- 那須山岳遭難防止対策費 600 ([1] 600)

2目 観光振興費

- 観光振興費 35,909 ([1] 21,826)
- 観光局支援事業費 46,915 ([1] 47,512)
- 観光誘客促進事業費 93,599 ([1] 93,557)
- 温泉保護活動費 605 ([1] 664)
- 塩原温泉活性化事業費 2,500 ([1] 2,500)
- 塩原地区温泉街活性化推進基金積立金 89 ([1] 90)

3目 観光施設管理費

- 観光施設管理運営費 36,004 ([1] 76,429)
- 塩原地区吊橋整備基金積立金 7 ([1] 7)
- 観光振興センター管理運営費 13,243 ([1] 16,063)
- 板室自然遊学センター管理運営費 4,386 ([1] 4,052)
- もみじ谷大吊橋管理運営費 10 ([1] 20,966)
- 塩原もの語り館管理運営費 25,977 ([1] 25,736)
- 塩原温泉華の湯管理運営費 23,250 ([1] 37,586)
- 塩原温泉家族旅行村管理運営費 54,025 ([1] 61,293)
- 塩原温泉天皇の間記念公園管理運営費 5,182 ([1] 5,134)
- 塩原温泉ビジターセンター管理運営費 14,824 ([1] 15,064)
- 塩原温泉湯っ歩の里管理運営費 11,600 ([1] 21,276)
- 塩原温泉交流広場管理費 1,187 ([1] 1,159)

◇8款 土木費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 土木管理費	707,138	608,588	98,550	16.2
2 道路橋りょう費	1,973,212	2,021,053	△47,841	△2.4
3 河川費	79,490	63,551	15,939	25.1
4 都市計画費	1,370,134	1,958,991	△588,857	△30.1
5 住宅費	133,011	164,024	△31,013	△18.9
合計	4,262,985	4,816,207	△553,222	△11.5

1項 土木管理費

1目 土木総務費

- 職員給与費 652,373 ([1] 559,102)
- 土木総務費 853 ([1] 1,472)
- 市有建築物営繕管理費 8,852 ([1] 10,965)
- 建築指導費 3,842 ([1] 5,811)
- 狭あい道路整備費 508 ([1] 560)
- 木造住宅耐震診断費等補助事業費 966 ([1] 1,270)
- 木造住宅耐震改修費等補助事業費 29,550 ([1] 24,500)
- 特定建築物耐震診断費等補助事業費 6,164 ([1] 4,878)
- 住宅建築物危険度判定資機材備蓄事業費 30 ([1] 30)
- 危険ブロック塀等改善事業費 4,000 ([1] 0)

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

- 道路橋りょう管理費 7,521 ([1] 7,903)

○道路台帳整備事業費 12,441 ([1] 18,461)

○市道路線認定費 500 ([1] 500)

○道の駅管理運営費 17,179 ([1] 17,079)

△道の駅整備事業費 0 ([1] 31,000)

2目 道路管理費

○道路維持管理費 565,342 ([1] 458,940)

○通学路整備事業費 10,000 ([1] 10,000)

○道路除雪対策費 38,626 ([1] 41,115)

3目 道路新設改良費

○社会資本整備総合交付金事業費 132,933 ([1] 135,169)

○防災・安全交付金事業費 429,370 ([1] 543,244)

○地方創生道整備推進交付金事業費 607,300 ([1] 711,642)

○市単独道路整備事業費 152,000 ([1] 46,000)

3項 河川費

1目 河川総務費

○河川総務費 437 ([1] 414)

2目 河川管理費

○普通河川等維持管理費 11,549 ([1] 6,796)

○河川公園等維持管理費 3,491 ([1] 3,328)

3目 河川整備費

○普通河川等整備事業費 64,013 ([1] 53,013)

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

○都市計画総務費 3,553 ([1] 3,915)

○屋外広告物・景観形成推進費 643 ([1] 331)

○開発行為許可・指導費 436 ([1] 440)

○開発帰属施設管理費 4,420 ([1] 4,654)

2目 街路整備費

○街路整備総務費 1,767 ([1] 1,859)

○駅前広場管理費 7,410 ([1] 4,689)

3目 まちづくり事業費

○黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 62,493 ([1] 357,902)

△那須塩原駅周辺地区都市再生整備計画事業費 0 ([1] 100)

△那須塩原駅東口バリアフリー化事業費 0 ([1] 70,039)

4目 公園費

○公園維持管理費 120,025 ([1] 143,995)

○公園整備事業費 99,225 ([1] 77,425)

○都市公園等長寿命化事業費 6,000 ([1] 36,000)

5目 公共下水道費

○下水道事業会計補助金等 1,064,162 ([1] 1,257,642)

5項 住宅費

1目 住宅総務費

○職員給与費 6,475 ([1] 25,188)

○空き家等対策事業費 21,506 ([1] 40,365)

2目 住宅管理費

○市営住宅維持管理費 69,127 ([1] 70,522)

○市営住宅整備事業費 35,903 ([1] 27,949)

◇9款 消防費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 消防費	2,064,416	2,238,139	△173,723	△7.8

1項 消防費

1目 常備消防費

○那須地区消防組合負担金 1,731,487 ([1] 1,858,311)

2目 非常備消防費

○消防団活動費 171,879 ([1] 173,685)

3目 消防施設管理費

○消防コミュニティセンター管理費 9,434 ([1] 9,868)

○消防団施設・設備管理費 15,156 ([1] 15,846)

4目 消防施設整備費

○消防コミュニティセンター整備事業費 2,400 ([1] 0)

○消防自動車整備事業費 83,226 ([1] 115,626)

○防火水槽整備事業費 24,200 ([1] 37,000)

○消火栓設置・管理費 26,490 ([1] 27,655)

5目 水防費

○水防対策費 144 ([1] 148)

◇10款 教育費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 教育総務費	2,381,591	2,196,580	185,011	8.4
2 小学校費	800,882	1,216,195	△415,313	△34.1
3 中学校費	440,777	480,536	△39,759	△8.3
4 幼稚園費	113,221	84,284	28,937	34.3
5 社会教育費	1,571,904	1,406,852	165,052	11.7
6 保健体育費	803,179	608,019	195,160	32.1
合計	6,111,554	5,992,466	119,088	2.0

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

○教育委員会運営費 3,171 ([1] 2,829)

2目 事務局費

○特別職及び一般職給与費 399,327 ([1] 352,970)

○会計年度任用職員給与費 368,915 ([1] 0)

○事務局管理費 7,117 ([1] 11,751)

○奨学資金貸与費 1,338 ([1] 1,474)

○奨学資金貸与基金積立金 15 ([1] 14)

○奨学資金給付費 1,600 ([1] 1,600)

○箒根中学校整備基金積立金 2 ([1] 4)

△教育施設長寿命化計画策定事業費 0 ([1] 25,509)

3目 学校給食費

○職員給与費 29,991 ([1] 24,468)

○学校給食業務管理費 5,529 ([1] 1,269)

- 黒磯学校給食共同調理場管理運営費 187,198 ([1] 210,242)
- 共英学校給食共同調理場管理運営費 342,489 ([1] 349,385)
- 西那須野学校給食共同調理場管理運営費 393,025 ([1] 393,922)
- 学校給食単独校管理運営費 29,489 ([1] 40,057)
- △共英学校給食共同調理場改築事業費 0 ([1] 24,400)

4目 学校運営支援費

- 学校管理総務費 4,444 ([1] 43,591)
- 学校運営総務費 3,188 ([1] 5,259)
- 学校教育関連団体支援費 6,019 ([1] 6,145)
- 学校指導総務費 5,114 ([1] 21,543)
- 教職員ネットワークシステム管理費 120,362 ([1] 125,280)
- 小中学校ICT事業費 200,325 ([1] 230,310)
- スクールバス運行費 70,655 ([1] 58,711)
- 外国語教育推進事業費 682 ([1] 9,856)
- 外国語指導助手配置事業費 158,916 ([1] 149,402)
- 教育相談費 13,474 ([1] 28,695)
- 宿泊体験館管理運営費 6,206 ([1] 31,597)
- 小中一貫教育推進事業費 5,400 ([1] 6,297)
- デジタル教科書整備事業費 13,000 ([1] 40,000)
- 教育主要施策効果検証事業費 4,600 ([1] 0)

2項 小学校費

1目 小学校管理費

- 職員給与費 62,353 ([1] 55,923)
- 小学校管理運営費 160,693 ([1] 147,698)
- 小学校施設維持管理費 19,455 ([1] 18,469)
- 小学校施設整備事業費 130,900 ([1] 150,302)
- 小学校トイレ洋式化改修事業費 162,000 ([1] 87,000)
- △小学校管理備品整備費 0 ([1] 11,785)
- △小学校体育館改築事業費 0 ([1] 390,000)

2目 小学校教育振興費

- 小学校教育推進費 12,961 ([1] 12,751)
- 小学校教師用教科書・指導書整備費 68,675 ([1] 1,967)
- 小学校市採用教師支援費 620 ([1] 150,385)
- 小学校教材整備費 53,642 ([1] 58,698)
- 小学校保健費 50,802 ([1] 51,447)
- 小学校学習活動支援費 8,000 ([1] 8,200)
- 小学校スポーツ活動支援費 2,500 ([1] 2,500)
- 小学校就学援助費 57,827 ([1] 58,074)
- 小学校遠距離通学支援費 116 ([1] 116)
- 小学校特別支援教育就学支援費 10,338 ([1] 10,880)

3項 中学校費

1目 中学校管理費

- 職員給与費 66,133 ([1] 53,314)
- 中学校管理運営費 103,890 ([1] 97,471)
- 中学校施設維持管理費 11,904 ([1] 10,984)

- 中学校施設整備事業費 38,330 ([1] 18,220)
- 中学校トイレ洋式化改修事業費 61,000 ([1] 63,000)
- △中学校管理備品整備費 0 ([1] 5,409)

2目 中学校教育振興費

- 中学校教育推進費 6,098 ([1] 6,767)
- 中学校教師用教科書・指導書整備費 72 ([1] 3,651)
- 中学校市採用教師支援費 390 ([1] 68,824)
- 中学校教材整備費 38,962 ([1] 40,576)
- 中学校保健費 27,379 ([1] 27,152)
- 中学校学習活動支援費 1,637 ([1] 1,686)
- 中学校スポーツ活動支援費 16,000 ([1] 16,000)
- 中学生海外交流事業費 10,300 ([1] 10,700)
- 中学校就学援助費 52,514 ([1] 50,400)
- 中学校遠距離通学支援費 715 ([1] 898)
- 中学校特別支援教育就学支援費 5,453 ([1] 5,484)

4項 幼稚園費

1目 幼稚園支援費

- 幼稚園支援費 46,260 ([1] 42,955)
- わんぱく保育事業費 66,961 ([1] 41,329)

5項 社会教育費

1目 生涯学習振興費

- 職員給与費 511,510 ([1] 467,090)
- 会計年度任用職員給与費 75,204 ([1] 0)
- 生涯学習推進費 15,295 ([1] 42,049)
- 家庭教育支援費 498 ([1] 500)
- 田舎ランド鳴内管理運営費 4,039 ([1] 5,718)
- コミュニティ活動支援費 9,189 ([1] 9,206)
- 市民大学講座事業費 1,095 ([1] 1,290)

2目 公民館費

- 公民館総務費 1,959 ([1] 4,748)
- 黒磯公民館管理運営費 2,559 ([1] 2,553)
- いきいきふれあいセンター管理運営費 30,744 ([1] 30,820)
- 厚崎公民館管理運営費 4,475 ([1] 6,110)
- 稲村公民館管理運営費 7,850 ([1] 8,801)
- とよورا公民館管理運営費 7,283 ([1] 6,731)
- 鍋掛公民館管理運営費 3,580 ([1] 3,517)
- 東那須野公民館管理運営費 10,704 ([1] 11,114)
- 高林公民館管理運営費 5,009 ([1] 4,886)
- 西那須野公民館管理運営費 12,189 ([1] 12,543)
- 狩野公民館管理運営費 9,218 ([1] 8,511)
- 南公民館管理運営費 7,226 ([1] 9,913)
- 西公民館管理運営費 15,329 ([1] 17,774)
- 三島公民館管理運営費 20,925 ([1] 21,323)
- 大山公民館管理運営費 3,079 ([1] 4,371)
- ハロープラザ管理運営費 41,306 ([1] 38,517)

- 箒根公民館管理費 492 ([1] 470)
- 塩原公民館管理運営費 2,152 ([1] 2,087)
- 自治公民館整備支援費 4,287 ([1] 6,430)
- △稲村公民館整備事業費 0 ([1] 500)

3目 文化振興費

- 文化振興費 23,687 ([1] 26,912)
- 文化財保護費 11,948 ([1] 18,730)
- 日本遺産魅力発信推進事業費 4,818 ([1] 10,387)

4目 図書館費

- 図書館管理運営費 329,953 ([1] 173,183)

5目 文化会館費

- 黒磯文化会館管理運営費 153,326 ([1] 150,085)
- 黒磯文化会館整備事業費 55,900 ([1] 85,860)
- 三島ホール管理運営費 7,333 ([1] 6,041)
- ハーモニーホール管理運営費 90,242 ([1] 96,754)
- ハーモニーホール整備事業費 35,563 ([1] 36,960)

6目 博物館費

- 博物館管理運営費 31,502 ([1] 43,381)
- 博物館収蔵資料収集・調査事業費 2,872 ([1] 2,922)
- 博物館教育普及費 10,012 ([1] 10,452)

7目 青少年費

- 青少年センター運営費 5,339 ([1] 11,390)
- 青少年健全育成費 2,213 ([1] 6,223)

6項 保健体育費

1目 体育振興費

- 職員給与費 135,949 ([1] 86,648)
- 会計年度任用職員給与費 2,205 ([1] 0)
- スポーツ振興費 31,172 ([1] 34,619)
- スポーツ団体育成事業費 24,320 ([1] 24,740)
- シルバースポーツ推進費 1,339 ([1] 2,192)
- 国民体育大会推進事業費 97,578 ([1] 48,847)
- 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業費 21,002 ([1] 12,536)

2目 体育施設費

- 体育施設管理運営費 3,235 ([1] 1,531)
- くろいそ運動場管理運営費 56,202 ([1] 55,275)
- くろいそ運動場整備事業費 140,700 ([1] 102,260)
- 那珂川河畔公園プール管理運営費 4,714 ([1] 4,843)
- 那珂川河畔運動公園管理運営費 6,959 ([1] 8,078)
- 青木サッカー場管理運営費 31,932 ([1] 32,322)
- 青木サッカー場整備事業費 2,600 ([1] 0)
- ホースガーデン管理運営費 24,303 ([1] 23,964)
- にしなすの運動公園管理運営費 80,506 ([1] 77,523)
- にしなすの運動公園整備事業費 25,234 ([1] 0)
- 三島体育センター管理運営費 30,937 ([1] 31,685)
- 三島体育センター整備事業費 34,800 ([1] 0)

○塩原運動公園・関谷南公園管理運営費 9,044 ([1] 23,701)

○塩原B&G海洋センター管理運営費 31,255 ([1] 30,796)

○学校開放事業費 7,193 ([1] 6,459)

◇ 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	1	1	0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	2	2	0	0.0
合 計	3	3	0	0.0

1 項 農林水産業施設災害復旧費

1 目 農林水産業施設災害復旧費

○農林水産業施設災害復旧事業費 1 ([1] 1)

2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目 道路橋りょう施設災害復旧費

○道路橋りょう施設災害復旧事業費 1 ([1] 1)

2 目 河川災害復旧費

○河川災害復旧事業費 1 ([1] 1)

◇ 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 公債費	4,288,852	4,529,403	△240,551	△5.3

1 項 公債費

1 目 元金

○元金 4,107,256 ([1] 4,322,427)

2 目 利子

○利子 181,446 ([1] 206,826)

○一時借入金利子 150 ([1] 150)

◇ 1 3 款 諸支出金

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
2 公営企業費	1	1	0	0.0
3 災害援護資金貸付金	1	1	0	0.0
合 計	3	3	0	0.0

1 項 普通財産取得費

1 目 土地取得費

○土地取得費 1 ([1] 1)

2 項 公営企業費

1 目 公営企業出資金

○公営企業出資金 1 ([1] 1)

3 項 災害援護資金貸付金

1 目 災害援護資金貸付金

○災害援護資金貸付金 1 ([1] 1)

◇ 1 4 款 予備費

(単位：千円、%)

項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 予備費	50,000	50,000	0	0.0

◇ 1 4 款 予備費

1 項 予備費

1目 予備費

○予備費 50,000 ([1] 50,000)

【継続費設定】

(単位：千円)

款・項・目	事業名	総額	年度	年割額
10.6.1	馬術競技会場整備工事	154,000	令和2年度	61,600
			令和3年度	92,400

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
令和2年度新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	378,000
令和2年度新庁舎建設に伴う統合ネットワーク構築基本設計業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	22,500
令和2年度新庁舎建設に伴う統合ネットワーク構築支援業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	7,000
令和2年度那須塩原市議会議員選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	21,868
令和2年度那須塩原市議会議員選挙開票所機材運搬・設営業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	1,540
令和2年度第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画策定支援業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	4,600
令和2年度フッ化物洗口剤購入	自 令和2年度 至 令和3年度	1,200
令和2年度30歳、35歳節目健診業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	3,124
令和2年度第4期健康いきいき21プラン策定支援業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	4,300
令和2年度健康ポイント事業周知用ポスター等印刷業務	自 令和2年度 至 令和3年度	248
令和2年度がん検診業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	159,544
令和2年度生活習慣病予防健診業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	5,244
令和2年度第2期地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	8,000
令和2年度一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	7,800

令和2年度農業近代化資金利子補給	自 令和2年度 至 令和16年度	貸付残高の2.0%以内に相当する利子補給
令和2年度中小企業者事業資金融資資金損失補償金	契約締結の日から 解約の日まで	栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生じる代位弁済額から、(株)日本政策金融公庫から支払われる保険金等を控除した2分の1に相当する額
令和2年度小学校児童・教職員健康診断業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	11,169
令和2年度中学校生徒・教職員健康診断業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	8,667
令和2年度図書館システム機器リース料・保守業務委託	自 令和2年度 至 令和6年度	103,892

4 特別会計当初予算の概要

■国民健康保険特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、国民皆保険を支える国民健康保険の運営を目的に設置したものであります。

令和2年度は、平成30年度の決算、令和元年度の医療給付状況、保険事業費納付金等を分析し、適切な保険運営のための予算を計上するものであります。

◇国民健康保険被保険者数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
被保険者数	28,162	29,977	△1,815	△6.1

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	12,738,934	13,073,917	△334,983	△2.6

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,814,181	2,881,535	△67,354	△2.3
2 一部負担金	4	4	0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
4 県支出金	8,967,668	8,979,709	△12,041	△0.1
5 財産収入	315	245	70	28.6
6 繰入金	917,741	1,174,405	△256,664	△21.9
7 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
8 諸収入	19,024	18,018	1,006	5.6
合 計	12,738,934	13,073,917	△334,983	△2.6

■歳 出

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	249,215	249,755	△540	△0.2
2 保険給付費	8,787,266	8,818,498	△31,232	△0.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,468,507	3,737,014	△268,507	△7.2
4 保健事業費	149,399	135,184	14,215	10.5
5 基金積立金	315	245	70	28.6
6 諸支出金	34,232	33,221	1,011	3.0
7 予備費	50,000	100,000	△50,000	△50.0
合 計	12,738,934	13,073,917	△334,983	△2.6

【歳入（単位：千円）】

◇ 1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

1 目 一般被保険者国民健康保険税

- 医療給付費分 2,037,810 ([1] 2,060,862)
- 後期高齢者支援金分 560,411 ([1] 568,215)
- 介護納付金分 214,198 ([1] 244,803)

2 目 退職被保険者等国民健康保険税

- 医療給付費分 1,124 ([1] 4,966)
- 後期高齢者支援金分 313 ([1] 1,355)
- 介護納付金分 325 ([1] 1,334)

◇ 2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 目 一般被保険者一部負担金

- 一般被保険者一部負担金 2 ([1] 2)

2 目 退職被保険者等一部負担金

- 退職被保険者等一部負担金 2 ([1] 2)

◇ 3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 災害臨時特例補助金

- 災害臨時特例補助金 1 ([1] 1)

◇ 4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 目 県保険給付費等交付金

- 普通交付金 8,711,734 ([1] 8,729,659)
- 特別交付金 255,934 ([1] 250,050)

◇ 5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 目 利子及び配当金

- 利子及び配当金 315 ([1] 245)

◇ 6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

- 保険基盤安定繰入金 438,312 ([1] 511,410)
- 職員給与費等繰入金 253,629 ([1] 247,350)
- 出産育児一時金等繰入金 42,021 ([1] 51,826)
- 財政安定化支援事業繰入金 31,199 ([1] 23,661)

2 項 基金繰入金

1 目 財政調整基金繰入金

- 財政調整基金繰入金 152,580 ([1] 340,158)

◇ 7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 その他繰越金

- その他繰越金 20,000 ([1] 20,000)

◇ 8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 目 一般被保険者延滞金

○一般被保険者延滞金 7,000 ([1] 7,000)

2 目 退職被保険者等延滞金

○退職被保険者等延滞金 1 ([1] 1)

3 目 一般被保険者加算金

○一般被保険者加算金 1 ([1] 1)

4 目 退職被保険者等加算金

○退職被保険者等加算金 1 ([1] 1)

5 目 過料

○過料 1 ([1] 1)

2 項 預金利子

1 目 預金利子

○預金利子 1 ([1] 1)

3 項 雑入

1 目 滞納処分費

○滞納処分費 1 ([1] 1)

2 目 一般被保険者第三者納付金

○一般被保険者第三者納付金 2,001 ([1] 10,001)

3 目 退職被保険者等第三者納付金

○退職被保険者等第三者納付金 2 ([1] 2)

4 目 一般被保険者返納金

○一般被保険者返納金 10,001 ([1] 1,000)

5 目 退職被保険者等返納金

○退職被保険者等返納金 2 ([1] 2)

6 目 雑入

○雑入 12 ([1] 7)

【歳出（単位：千円）】

◇ 1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

○職員給与費 167,424 ([1] 167,033)

○会計年度任用職員給与費 9,747 ([1] 0)

○一般管理費 46,292 ([1] 42,873)

2 目 診療報酬明細書点検調査事務費

○診療報酬明細書点検調査事務費 273 ([1] 5,595)

3 目 連合会負担金

○県連合会負担金 3,470 ([1] 3,625)

2 項 徴税费

1 目 賦課徴收費

○保険税賦課費 12,314 ([1] 15,102)

○保険税徴收費 8,803 ([1] 14,656)

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

○国民健康保険運営協議会費 745 ([1] 724)

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

○趣旨普及費 147 ([1] 147)

◇2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費 7,429,128 ([1] 7,401,241)

2目 退職被保険者等療養給付費

○退職被保険者等療養給付費 10,000 ([1] 87,797)

3目 一般被保険者療養費

○一般被保険者療養費 76,414 ([1] 71,979)

4目 退職被保険者等療養費

○退職被保険者等療養費 1,000 ([1] 1,018)

5目 審査支払手数料

○審査支払手数料 23,028 ([1] 22,745)

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費 1,163,464 ([1] 1,118,369)

2目 退職被保険者等高額療養費

○退職被保険者等高額療養費 5,000 ([1] 22,310)

3目 一般被保険者高額介護合算療養費

○一般被保険者高額介護合算療養費 3,000 ([1] 3,000)

4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

○退職被保険者等高額介護合算療養費 500 ([1] 1,000)

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

○一般被保険者移送費 100 ([1] 100)

2目 退職被保険者等移送費

○退職被保険者等移送費 100 ([1] 100)

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

○出産給付費 63,032 ([1] 77,739)

5項 葬祭諸費

1目 葬祭費

○葬祭給付費 12,500 ([1] 11,100)

◇3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分 2,342,680 ([1] 2,536,240)

(廃目) 退職被保険者等医療給付費分

△退職被保険者等医療給付費分 0 ([1] 1,903)

2項 後期高齢者支援金分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金分

○一般被保険者後期高齢者支援金分 809,966 ([1] 865,080)

(廃目) 退職被保険者等後期高齢者支援金分

△退職被保険者等後期高齢者支援金分 0 ([1] 707)

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

○介護納付金分 315,861 ([1] 333,084)

◇4款 保健事業費

1項 保健事業費

1目 保健衛生普及費

○保健衛生普及費 8,525 ([1] 11,529)

○会計年度任用職員給与費 2,207 ([1] 0)

2目 疾病予防費

○疾病予防費 23,237 ([1] 23,313)

2項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費 111,017 ([1] 100,342)

○会計年度任用職員給与費 4,413 ([1] 0)

◇5款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 財政調整基金積立金

○財政調整基金積立金 314 ([1] 244)

2目 高額療養資金貸付基金積立金

○高額療養資金貸付基金積立金 1 ([1] 1)

◇6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険税還付金

○一般被保険者保険税還付金 21,500 ([1] 21,500)

2目 退職被保険者等保険税還付金

○退職被保険者等保険税還付金 200 ([1] 200)

3目 償還金

○償還金 12,016 ([1] 11,004)

4目 一般被保険者還付加算金

○一般被保険者還付加算金 500 ([1] 500)

5目 退職被保険者等還付加算金

○退職被保険者等還付加算金 10 ([1] 10)

2項 延滞金

1目 延滞金

○延滞金 2 ([1] 2)

3項 繰出金

1目 一般会計繰出金

○一般会計繰出金 4 ([1] 5)

◇ 7 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

○予備費 50,000 ([1] 100,000)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
令和 2 年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	1,241
令和 2 年度特定健康診査集団健診業務委託	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	60,904

■後期高齢者医療特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営を目的に設置したものであります。

令和2年度は、市の事務である保険料の徴収及び窓口事務並びに保健事業のための予算を計上するものであります。

◇後期高齢者医療被保険者数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
被保険者数	15,218	14,723	495	3.4

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	1,263,080	1,180,463	82,617	7.0

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	966,235	897,908	68,327	7.6
2 繰入金	247,373	232,226	15,147	6.5
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	49,471	50,328	△857	△1.7
合 計	1,263,080	1,180,463	82,617	7.0

■歳 出

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	27,400	23,008	4,392	19.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,192,972	1,116,402	76,570	6.9
3 保健事業費	38,886	37,226	1,660	4.5
4 諸支出金	2,822	2,827	△5	△0.2
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,263,080	1,180,463	82,617	7.0

【歳入（単位：千円）】

◇1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

1目 後期高齢者医療特別徴収保険料

○後期高齢者医療特別徴収保険料 620,373（〔1〕577,007）

2目 後期高齢者医療普通徴収保険料

○後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分） 342,016（〔1〕316,777）

○後期高齢者医療普通徴収保険料（滞納繰越分） 3,846（〔1〕4,124）

◇ 2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 事務費繰入金

○事務費繰入金 20,637 ([1] 13,733)

2 目 保険基盤安定繰入金

○保険基盤安定繰入金 226,736 ([1] 218,493)

◇ 3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

○繰越金 1 ([1] 1)

◇ 4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 目 延滞金

○延滞金 1 ([1] 1)

2 目 過料

○過料 1 ([1] 1)

2 項 雑入

1 目 滞納処分費

○滞納処分費 1 ([1] 1)

2 目 広域連合事務局勤務職員人件費

○広域連合事務局勤務職員人件費 10,860 ([1] 10,664)

3 目 保険料還付金補てん金

○保険料還付金補てん金 2,800 ([1] 2,800)

4 目 保険料還付加算金補てん金

○保険料還付加算金補てん金 20 ([1] 25)

5 目 後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料

○後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料 32,287 ([1] 32,335)

6 目 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金

○後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金 3,500 ([1] 4,500)

7 目 雑入

○雑入 1 ([1] 1)

【歳出 (単位：千円)】

◇ 1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

○職員給与費 11,663 ([1] 11,644)

○一般管理費 9,794 ([1] 5,598)

2 項 徴収費

1 目 徴収費

○徴収管理費 4,655 ([1] 4,215)

○徴収事務費 1,288 ([1] 1,551)

◇ 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金 1,192,972 ([1] 1,116,402)

◇3款 保健事業費

1項 健康保持増進事業費

1目 健康保持増進事業費

○健康保持増進事業費 38,886 ([1] 37,226)

◇4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

○保険料還付金 2,800 ([1] 2,800)

2目 償還金

○償還金 1 ([1] 1)

3目 保険料還付加算金

○保険料還付加算金 20 ([1] 25)

2項 繰出金

1目 他会計繰出金

○他会計繰出金 1 ([1] 1)

◇5款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 1,000 ([1] 1,000)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
令和2年度後期高齢者健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	954
令和2年度後期高齢者健康診査集団健診業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	19,065

■介護保険特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

令和2年度は、第7期介護保険事業計画の最終年度にあたり、計画の着実な実現のための予算を計上するものであります。

◇介護保険第1号被保険者数、要介護等認定者数(介護保険事業計画計上値)

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
第1号被保険者数	32,210	31,423	787	2.5
要介護等認定者数	5,134	4,862	272	5.6

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	9,149,791	8,413,250	736,541	8.8

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 保険料	1,991,168	1,962,397	28,771	1.5
2 国庫支出金	1,947,127	1,786,267	160,860	9.0
3 支払基金交付金	2,355,867	2,164,687	191,180	8.8
4 県支出金	1,259,729	1,161,756	97,973	8.4
5 財産収入	151	91	60	65.9
6 繰入金	1,545,739	1,288,042	257,697	20.0
7 繰越金	50,000	50,000	0	0.0
8 諸収入	10	10	0	0.0
合 計	9,149,791	8,413,250	736,541	8.8

■歳 出

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	197,242	190,580	6,662	3.5
2 保険給付費	8,435,503	7,732,991	702,512	9.1
3 地域支援事業費	510,576	475,010	35,566	7.5
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5 基金積立金	151	8,346	△8,195	△98.2
6 公債費	2	2	0	0.0
7 諸支出金	3,316	3,320	△4	△0.1
8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	9,149,791	8,413,250	736,541	8.8

【歳入（単位：千円）】

◇ 1 款 保険料

1 項 介護保険料

1 目 第 1 号被保険者保険料

- 特別徴収保険料 1,816,852 ([1] 1,773,814)
- 現年度分普通徴収保険料 167,041 ([1] 179,248)
- 滞納繰越分普通徴収保険料 7,275 ([1] 9,335)

◇ 2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

- 介護給付費負担金 1,560,522 ([1] 1,423,708)

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

- 調整交付金 219,323 ([1] 208,791)

2 目 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）

- 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業） 65,525 ([1] 64,553)

3 目 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）

- 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 84,947 ([1] 73,396)

4 目 保険者機能強化推進交付金

- 保険者機能強化推進交付金 16,810 ([1] 15,819)

◇ 3 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 目 介護給付費交付金

- 介護給付費交付金 2,277,584 ([1] 2,087,906)

2 目 地域支援事業支援交付金

- 地域支援事業支援交付金 78,283 ([1] 76,781)

◇ 4 款 県支出金

1 項 県負担金

1 目 介護給付費負担金

- 介護給付費負担金 1,181,013 ([1] 1,089,511)

2 項 県補助金

1 目 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）

- 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業） 36,242 ([1] 35,547)

2 目 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）

- 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 42,474 ([1] 36,698)

◇ 5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 目 利子及び配当金

- 利子及び配当金 151 ([1] 91)

◇ 6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 介護給付費繰入金

- 介護給付費繰入金 1,054,440 ([1] 966,625)

2 目 地域支援事業繰入金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）

- 地域支援事業繰入金（介護予防事業・日常生活支援総合事業） 36,242 ([1] 35,547)

3目 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）

○地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） 42,474（〔1〕 36,698）

4目 低所得者保険料軽減繰入金

○低所得者保険料軽減繰入金 98,013（〔1〕 55,593）

5目 その他一般会計繰入金

○職員給与費等繰入金 137,418（〔1〕 101,055）

○介護保険事務費繰入金 62,822（〔1〕 92,523）

2項 基金繰入金

1目 介護保険財政調整基金繰入金

○介護保険財政調整基金繰入金 114,330（〔1〕 1）

◇7款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

○繰越金 50,000（〔1〕 50,000）

◇8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 第1号被保険者延滞金

○第1号被保険者延滞金 1（〔1〕 1）

2目 第1号被保険者加算金

○第1号被保険者加算金 1（〔1〕 1）

3目 過料

○過料 1（〔1〕 1）

2項 雑入

1目 滞納処分費

○滞納処分費 1（〔1〕 1）

2目 第三者納付金

○第三者納付金 1（〔1〕 1）

3目 返納金

○返納金 1（〔1〕 1）

4目 雑入

○雑入 4（〔1〕 4）

【歳出（単位：千円）】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 100,125（〔1〕 101,055）

○会計年度任用職員給与費 37,293（〔1〕 0）

○一般管理費 11,493（〔1〕 7,104）

○資格管理費 1,312（〔1〕 1,276）

○介護保険事業計画策定事業 3,615（〔1〕 5,705）

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

○保険料賦課費 7,243（〔1〕 7,409）

○保険料徴収費 1,804（〔1〕 2,098）

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

○介護認定審査会費 7,977 ([1] 8,016)

2目 認定調査事務費

○認定調査事務費 23,363 ([1] 55,062)

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

○趣旨普及費 1,248 ([1] 1,251)

5項 運営協議会費

1目 運営協議会費

○介護保険運営協議会費 1,349 ([1] 1,185)

6項 地域密着型サービス指定事務費

1目 地域密着型サービス指定事務費

○地域密着型サービス指定事業所指定事務費 420 ([1] 419)

◇2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 居宅介護サービス給付費

○居宅介護サービス給付事業 2,949,090 ([1] 2,680,730)

2目 特例居宅介護サービス給付費

○特例居宅介護サービス給付事業 1 ([1] 1)

3目 地域密着型介護サービス給付費

○地域密着型介護サービス給付事業 2,232,930 ([1] 1,945,840)

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

○特例地域密着型介護サービス給付事業 1 ([1] 1)

5目 施設介護サービス給付費

○施設介護サービス給付事業 2,073,397 ([1] 2,006,515)

6目 特例施設介護サービス給付費

○特例施設介護サービス給付事業 1 ([1] 1)

7目 居宅介護福祉用具購入費

○居宅介護福祉用具購入事業 9,480 ([1] 10,830)

8目 居宅介護住宅改修費

○居宅介護住宅改修事業 19,600 ([1] 19,225)

9目 居宅介護サービス計画給付費

○居宅介護サービス計画給付事業 315,700 ([1] 315,240)

10目 特例居宅介護サービス計画給付費

○特例居宅介護サービス計画給付事業 1 ([1] 1)

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

○介護予防サービス給付事業 202,193 ([1] 171,166)

2目 特例介護予防サービス給付費

○特例介護予防サービス給付事業 1 ([1] 1)

3目 地域密着型介護予防サービス給付費

○地域密着型介護予防サービス給付事業 98,665 ([1] 71,206)

4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

○特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 ([1] 1)

- 5目 介護予防福祉用具購入費
 - 介護予防福祉用具購入事業 3,000 ([1] 2,870)
- 6目 介護予防住宅改修費
 - 介護予防住宅改修事業 13,439 ([1] 21,260)
- 7目 介護予防サービス計画給付費
 - 介護予防サービス計画給付事業 32,000 ([1] 31,500)
- 8目 特例介護予防サービス計画給付費
 - 特例介護予防サービス計画給付事業 1 ([1] 1)

3項 その他の諸費

- 1目 審査支払手数料
 - 審査支払手数料 9,000 ([1] 7,500)

4項 高額介護サービス等費

- 1目 高額介護サービス費
 - 高額介護サービス費給付事業 180,000 ([1] 160,000)
- 2目 高額介護予防サービス費
 - 高額介護予防サービス給付事業 400 ([1] 300)

5項 高額医療合算介護サービス等費

- 1目 高額医療合算介護サービス費
 - 高額医療合算介護サービス費給付事業 25,000 ([1] 22,000)
- 2目 高額医療合算介護予防サービス費
 - 高額医療合算介護予防サービス費給付事業 500 ([1] 400)

6項 特定入所者介護サービス等費

- 1目 特定入所者介護サービス費
 - 特定入所者介護サービス事業 270,000 ([1] 265,500)
- 2目 特例特定入所者介護サービス費
 - 特例特定入所者介護サービス事業 1 ([1] 1)
- 3目 特定入所者介護予防サービス費
 - 特定入所者介護予防サービス事業 1,100 ([1] 900)
- 4目 特例特定入所者介護予防サービス費
 - 特例特定入所者介護予防サービス事業 1 ([1] 1)

◇3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

- 1目 介護予防・生活支援事業費
 - 第1号訪問事業 47,189 ([1] 45,718)
 - 第1号通所事業 194,047 ([1] 191,395)
 - 高額介護予防サービス費等相当事業 206 ([1] 206)
- 2目 介護予防ケアマネジメント事業費
 - 介護予防ケアマネジメント事業 37,110 ([1] 36,004)

2項 一般介護予防事業費

- 1目 一般介護予防事業
 - 一般介護予防事業 3,212 ([1] 9,883)
 - 会計年度任用職員給与費 6,970 ([1] 0)

3項 包括的支援事業・任意事業費

- 1目 総合相談事業費
 - 総合相談事業 46,200 ([1] 39,900)

○地域包括ケア事務推進費 18,418 ([1] 16,015)

2目 権利擁護事業費

○権利擁護事業 35,998 ([1] 31,798)

3目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 48,300 ([1] 31,500)

4目 任意事業費

○介護給付等費用適正化事業 1,667 ([1] 1,736)

○家族介護支援事業 30 ([1] 51)

○成年後見制度利用支援事業 3,745 ([1] 3,740)

○福祉用具・住宅改修支援事業 84 ([1] 84)

○認知症サポーター等養成事業 223 ([1] 278)

○地域自立生活支援事業 12,866 ([1] 12,473)

5目 在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業 7,042 ([1] 7,529)

6目 生活支援体制整備事業費

○生活支援体制整備事業費 42,309 ([1] 41,731)

7目 認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業 2,727 ([1] 2,875)

8目 地域ケア会議推進事業費

○地域ケア会議推進事業費 1,033 ([1] 929)

4項 その他諸費

1目 その他諸費

○審査支払手数料 1,200 ([1] 1,165)

◇4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

○財政安定化基金拠出金 1 ([1] 1)

◇5款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護保険財政調整基金積立金

○介護保険財政調整基金積立金 151 ([1] 8,346)

◇6款 公債費

1項 公債費

1目 元金

○元金 1 ([1] 1)

2目 利子

○利子 1 ([1] 1)

◇7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

○第1号被保険者保険料還付金 3,300 ([1] 3,300)

2目 償還金

○償還金 3 ([1] 3)

3目 第1号被保険者還付加算金

○第1号被保険者還付加算金 10 ([1] 14)

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

○一般会計繰出金 3 ([1] 3)

◇8款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 3,000 ([1] 3,000)

■温泉事業特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、温泉事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。令和2年度は、施設の維持管理、改良工事等を行うための予算を計上するものであります。

◇市営温泉事業、上・中塩原温泉事業の各給湯件数

(単位：件、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
市営温泉給湯件数	18	18	0	0.0
上・中塩原温泉給湯件数	161	167	△6	△3.6

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	97,291	72,171	25,120	34.8

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0
2 事業収入	45,762	46,451	△689	△1.5
3 財産収入	13	13	0	0.0
4 繰入金	9,042	17,580	△8,538	△48.6
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	21,272	8,125	13,147	161.8
7 市債	21,200	0	21,200	皆増
合 計	97,291	72,171	25,120	34.8

■歳 出

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 温泉事業管理費	41,448	49,899	△8,451	△16.9
2 温泉事業建設費	45,600	13,000	32,600	250.8
3 公債費	7,243	7,272	△29	△0.4
4 予備費	3,000	2,000	1,000	50.0
合 計	97,291	72,171	25,120	34.8

【歳入（単位：千円）】

◇1款 分担金及び負担金

1項 負担金

1目 温泉事業負担金

○温泉事業負担金 1（〔1〕1）

◇2款 事業収入

1項 事業収入

1目 温泉使用料

- 市営温泉使用料現年度分 17,292 ([1] 17,134)
- 上・中塩原温泉使用料現年度分 28,357 ([1] 29,206)
- 市営温泉使用料滞納繰越分 27 ([1] 59)
- 上・中塩原温泉使用料滞納繰越分 85 ([1] 51)

2目 温泉特別使用料

- 温泉特別使用料 1 ([1] 1)

◇3款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 利子及び配当金

- 利子及び配当金 13 ([1] 13)

◇4款 繰入金

1項 基金繰入金

1目 基金繰入金

- 基金繰入金 9,042 ([1] 17,580)

◇5款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

- 繰越金 1 ([1] 1)

◇6款 諸収入

1項 雑入

1目 雑入

- 雑入 21,272 ([1] 8,125)

◇7款 市債

1項 市債

1目 温泉事業施設改良事業債

- 温泉事業施設改良事業債 21,200 ([1] 0)

【歳出（単位：千円）】

◇1款 温泉事業管理費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

- 職員給与費 6,573 ([1] 8,510)
- 一般事務費 8,676 ([1] 8,307)
- 塩原地区温泉事業施設整備基金積立金 13 ([1] 13)

2目 運営委員会費

- 市営温泉事業運営委員会費 107 ([1] 100)
- 上・中塩原温泉管理事業運営委員会費 107 ([1] 100)

2項 施設管理費

1目 市営温泉事業施設管理費

- 市営温泉事業施設維持管理事業 6,913 ([1] 6,774)

2目 上・中塩原温泉管理事業施設管理費

- 上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業 19,059 ([1] 26,095)

◇2款 温泉事業建設費

1項 温泉事業建設費

1目 上・中塩原温泉管理事業施設建設費

○上・中塩原温泉管理事業施設改良事業 45,600 ([1] 13,000)

◇3款 公債費

1項 公債費

1目 元金

○元金 6,884 ([1] 6,884)

2目 利子

○利子 359 ([1] 388)

◇4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 3,000 ([1] 2,000)

【継続費設定】

(単位：千円)

款・項・目	事業名	総額	年度	年割額
2.1.1	温泉給湯設備改修工事	80,000	令和2年度	40,000
			令和3年度	40,000

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和2年度温泉給湯設備改修工事技術監理業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	5,000

■墓地事業特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、墓地事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

令和2年度は、赤田霊園1号墓地及び赤田霊園2号墓地並びに塩原温泉さくら公園墓地の適正管理を行うための予算を計上するものであります。

◇墓地使用許可件数

(単位：区画数、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
赤田霊園1号墓地	0	0	0	0.0
赤田霊園2号墓地	0	0	0	0.0
塩原温泉さくら公園墓地	1	1	0	0.0

2 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	2,706	2,636	70	2.7

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業収入	2,103	2,062	41	2.0
2 繰入金	599	570	29	5.1
3 繰越金	2	2	0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0
合 計	2,706	2,636	70	2.7

■歳 出

(単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業費	2,406	2,336	70	3.0
2 予備費	300	300	0	0.0
合 計	2,706	2,636	70	2.7

【歳入（単位：千円）】

◇1款 墓地事業収入

1項 墓地事業収入

1目 墓地使用料

○墓地使用料 200 ([1] 200)

2目 墓地管理料

○墓地管理料 1,903 ([1] 1,862)

◇2款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金 599 ([1] 570)

◇3款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

○繰越金 2 ([1] 2)

◇4款 諸収入

1項 雑入

1目 雑入

○雑入 2 ([1] 2)

【歳出（単位：千円）】

◇1款 墓地事業費

1項 墓地事業費

1目 市営墓地事業費

○赤田霊園墓地事業 1,720 ([1] 1,697)

○塩原温泉さくら公園墓地事業 686 ([1] 639)

◇2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 300 ([1] 300)

■産業団地造成事業特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、産業団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

令和2年度は、産業団地の造成工事及び企業誘致活動を行うための予算を計上するものであります。

2 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
予 算 額	238,027	695,885	△457,858	△65.8

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入 (単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 財産収入	6	1	5	500.0
2 繰入金	39,419	17,883	21,536	120.4
3 繰越金	1	0	1	皆増
4 諸収入	1	1	0	0.0
5 市債	198,600	678,000	△479,400	△70.7
合 計	238,027	695,885	△457,858	△65.8

■歳 出 (単位：千円、%)

款	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	10,466	10,362	104	1.0
2 産業団地造成事業費	202,475	683,047	△480,572	△70.4
3 諸支出金	1	1	0	0.0
4 公債費	24,085	1,475	22,610	1,532.9
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	238,027	695,885	△457,858	△65.8

【歳入（単位：千円）】

◇1款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 財産貸付収入

○財産貸付収入 5（〔1〕 0）

2項 財産売払収入

1目 財産売払収入

○財産売払収入 1（〔1〕 1）

◇2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金 39,419（〔1〕 17,883）

- ◇ 3款 繰越金
 - 1項 繰越金
 - 1目 繰越金
 - 繰越金 1 ([1] 0)
- ◇ 4款 諸収入
 - 1項 雑入
 - 1目 雑入
 - 雑入 1 ([1] 1)
- ◇ 5款 市債
 - 1項 市債
 - 1目 産業団地造成事業債
 - 産業団地造成事業債 198,600 ([1] 678,000)

【歳出（単位：千円）】

- ◇ 1款 総務費
 - 1項 総務管理費
 - 1目 一般管理費
 - 職員給与費 10,466 ([1] 10,362)
- ◇ 2款 産業団地造成事業費
 - 1項 産業団地造成事業費
 - 1目 産業団地造成事業費
 - 産業団地造成事業費 202,475 ([1] 683,047)
- ◇ 3款 諸支出金
 - 1項 一般会計繰出金
 - 1目 一般会計繰出金
 - 一般会計繰出金 1 ([1] 1)
- ◇ 4款 公債費
 - 1項 公債費
 - 1目 元金
 - 元金 21,923 ([1] 1)
 - 2目 利子
 - 利子 2,162 ([1] 1,474)
- ◇ 5款 予備費
 - 1項 予備費
 - 1目 予備費
 - 予備費 1,000 ([1] 1,000)

5 企業会計当初予算の概要

■水道事業会計

1 予算編成の基本的な考え方

令和2年度は、那須塩原市水道事業基本計画に基づき、安全でおいしい水の提供及び災害対応力の強化を実現するため、浄水場及び配水池の耐震化や配水系統の再編成事業を重点的に実施するほか、引き続き石綿セメント管等の老朽管の更新、配水管や配水施設の整備を行うための予算を計上するものであります。

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
収益的収入	2,846,545	2,825,451	21,094	0.7
収益的支出	2,548,958	2,611,261	△62,303	△2.4
資本的収入	732,860	539,525	193,335	35.8
資本的支出	1,992,354	1,780,434	211,920	11.9

3 収益的収支及び資本的収支の概要

◇収益的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 水道事業収益	2,846,545	2,825,451	21,094	0.7
1 営業収益	2,518,282	2,500,858	17,424	0.7
2 営業外収益	313,518	315,154	△1,636	△0.5
3 特別利益	14,745	9,439	5,306	56.2

■支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 水道事業費用	2,548,958	2,611,261	△62,303	△2.4
1 営業費用	2,384,801	2,437,471	△52,670	△2.2
2 営業外費用	152,455	162,099	△9,644	△5.9
3 特別損失	1,702	1,691	11	0.7
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0

【収益的収支の主なもの（単位：千円）】

収 入

◇1款 水道事業収益

1項 営業収益

1目 給水収益

○水道料金 2,456,274（[1] 2,437,364）

2目 その他営業収益

○手数料 12,979（[1] 12,316）

○加入金 37,130（[1] 39,346）

○雑収益 11,899（[1] 11,832）

2項 営業外収益

1目 受取利息及び配当金

○預金利息 227（[1] 199）

○貸付金利息 37（[1] 0）

2目 他会計補助金

○補助金 12,610（[1] 13,728）

3目 長期前受金戻入

○長期前受金戻入 248,665（[1] 252,266）

4目 雑収益

○その他雑収益 42,499（[1] 41,584）

5目 消費税及び地方消費税還付金

○消費税及び地方消費税還付金 9,479（[1] 7,376）

3項 特別利益

1目 固定資産売却益

○固定資産売却益 1（[1] 1）

2目 過年度損益修正益

○過年度損益修正益 1（[1] 1）

3目 引当金戻入益

○賞与引当金戻入益 1（[1] 1）

4目 その他特別利益

○その他特別利益 14,742（[1] 9,436）

支 出

◇1款 水道事業費用

1項 営業費用

1目 原水及び浄水費

○給料 10,616（[1] 11,873）

○手当 7,157（[1] 4,965）

○賞与引当金繰入額 1,764（[1] 1,801）

○法定福利費 5,609（[1] 5,907）

○委託料 290,419（[1] 322,685）

○修繕費 13,461（[1] 23,388）

○負担金 15,271（[1] 10,877）

○受水費 584,750（[1] 597,926）

2目 配水及び給水費

- 給料 16,144 ([1] 22,200)
- 手当 8,495 ([1] 8,971)
- 賞与引当金繰入額 2,594 ([1] 3,533)
- 報酬 1,418 ([1] 0)
- 法定福利費 8,226 ([1] 11,536)
- 委託料 71,303 ([1] 64,986)
- 修繕費 110,738 ([1] 113,145)
- 工事請負費 8,250 ([1] 21,285)

3目 総係費

- 給料 31,418 ([1] 27,491)
- 手当 15,764 ([1] 12,629)
- 賞与引当金繰入額 5,313 ([1] 4,743)
- 法定福利費 15,482 ([1] 15,643)
- 委託料 111,162 ([1] 111,960)
- 貸倒引当金繰入額 5,057 ([1] 1,819)

4目 減価償却費

- 有形固定資産減価償却費 979,185 ([1] 993,150)
- 無形固定資産減価償却費 180 ([1] 155)

5目 資産減耗費

- 固定資産除却費 15,035 ([1] 3,392)

2項 営業外費用

1目 支払利息及び企業債取扱諸費

- 企業債利息 152,138 ([1] 162,086)

2目 消費税及び地方消費税

- 消費税及び地方消費税 1 ([1] 1)

3目 雑支出

- その他雑支出 1 ([1] 0)

3項 特別損失

1目 固定資産売却損

- 固定資産売却損 1 ([1] 1)

2目 災害による損失

- 災害による損失 1 ([1] 0)

3目 過年度損益修正損

- 過年度損益修正損 1,700 ([1] 1,690)

4項 予備費

1目 予備費

- 予備費 10,000 ([1] 10,000)

◇資本的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 資本的収入	732,860	539,525	193,335	35.8
1 企業債	593,800	426,600	167,200	39.2
2 出資金	63,757	63,963	△206	△0.3
3 負担金	1	5,000	△4,999	△100.0
4 補償金	1	1	0	0.0
5 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
6 補助金	74,800	43,100	31,700	73.5
7 一般会計補助金	500	860	△360	△41.9

■支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 資本的支出	1,992,354	1,780,434	211,920	11.9
1 建設改良費	1,449,064	1,232,021	217,043	17.6
2 固定資産購入費	3,589	12,221	△8,632	△70.6
3 量水器費	2,761	3,094	△333	△10.8
4 企業債償還金	522,241	521,815	426	0.1
5 国庫補助金返還金	2,944	0	2,944	皆増
6 投資	1,755	1,283	472	36.8
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0

【資本的収支の主なもの（単位：千円）】

収 入

◇1款 資本的収入

1項 企業債

1目 企業債

○企業債 593,800 ([1] 426,600)

2項 出資金

1目 出資金

○出資金 63,757 ([1] 63,963)

3項 負担金

1目 負担金

○負担金 1 ([1] 5,000)

4項 補償金

1目 補償金

○補償金 1 ([1] 1)

5項 固定資産売却代金

1目 固定資産売却代金

○固定資産売却代金 1 ([1] 1)

6項 補助金

1目 国庫補助金

○国庫補助金 74,800 ([1] 43,100)

7項 一般会計補助金

1目 一般会計補助金

○一般会計補助金 500 ([1] 860)

支 出

◇1款 資本的支出

1項 建設改良費

1目 浄水設備費

- 給料 6,023 ([1] 6,431)
- 手当 4,131 ([1] 4,505)
- 法定福利費 3,003 ([1] 3,817)
- 委託料 50,480 ([1] 97,108)
- 工事請負費 138,626 ([1] 10,000)

2目 配水設備拡張費

- 給料 18,498 ([1] 22,905)
- 手当 13,547 ([1] 16,026)
- 報酬 1,418 ([1] 0)
- 法定福利費 10,392 ([1] 14,429)
- 委託料 81,572 ([1] 106,515)
- 負担金 10,724 ([1] 37,989)
- 工事請負費 1,097,610 ([1] 900,841)

3目 リース債務支払額

- リース債務支払額 8,533 ([1] 7,502)

2項 固定資産購入費

1目 有形固定資産購入費

- 機械及び装置購入費 495 ([1] 0)
- 車両運搬具購入費 2,927 ([1] 2,970)
- 工具器具及び備品購入費 167 ([1] 0)

(廃目) 無形固定資産購入費

- △水利権 0 ([1] 9,251)

3項 量水器費

1目 量水器費

- 量水器購入費 2,761 ([1] 3,094)

4項 企業債償還金

1目 企業債償還金

- 元金償還金 522,241 ([1] 521,815)

5項 国庫補助金返還金

1目 国庫補助金返還金

- 国庫補助金返還金 2,944 ([1] 0)

6項 投資

1目 基金造成費

- 基金造成費 1,755 ([1] 1,283)

7項 予備費

1目 予備費

- 予備費 10,000 ([1] 10,000)

【継続費設定】

(単位：千円)

款・項・目	事業名	総額	年度	年割額
1・1・2	鳥野目浄水場第3配水池更新工事	732,820	令和2年度	299,970
			令和3年度	432,850

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
鳥野目浄水場更新詳細設計業務委託	自 令和2年度 至 令和4年度	132,880
県営農村振興総合整備事業に伴う配水管移設工事 施行委託	自 令和2年度 至 令和3年度	159,800
鳥野目浄水場第3配水池更新工事に伴う現場監理 業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	8,668

■下水道事業会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計に公営企業会計を適用し、下水道事業会計として円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置するものであります。

令和2年度は、生活排水処理基本構想に基づき、市街地周辺的生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため必要な管渠整備を実施するほか、水処理センターの設備更新を重点的に実施するための予算を計上するものであります。

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
収益的収入	3,007,509	0	3,007,509	皆増
収益的支出	2,651,818	0	2,651,818	皆増
資本的収入	828,413	0	828,413	皆増
資本的支出	1,881,877	0	1,881,877	皆増

3 収益的収支及び資本的収支の概要

◇収益的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 下水道事業収益	3,007,509	0	3,007,509	皆増
1 営業収益	1,071,198	0	1,071,198	皆増
2 営業外収益	1,936,308	0	1,936,308	皆増
3 特別利益	3	0	3	皆増

■支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 下水道事業費用	2,651,818	0	2,651,818	皆増
1 営業費用	2,372,415	0	2,372,415	皆増
2 営業外費用	260,434	0	260,434	皆増
3 特別損失	15,769	0	15,769	皆増
4 予備費	3,200	0	3,200	皆増

【収益的収支の主なもの（単位：千円）】

収 入

◇1款 下水道事業収益

1項 営業収益

1目 下水道等使用料

○下水道等使用料 1,067,918 ([1] 0)

○行政財産使用料 1 ([1] 0)

2目 雨水処理負担金

○雨水処理負担金 1,165 ([1] 0)

3目 その他営業収益

○手数料 2043 ([1] 0)

○雑収益 71 ([1] 0)

2項 営業外収益

1目 受取利息及び配当金

○預金利息 1 ([1] 0)

2目 他会計補助金

○一般会計補助金 456,254 ([1] 0)

3目 他会計負担金

○一般会計負担金 611,742 ([1] 0)

4目 国庫補助金

○国庫補助金 15,500 ([1] 0)

5目 長期前受金戻入

○長期前受金戻入 852,675 ([1] 0)

6目 雑収益

○延滞金 1 ([1] 0)

○その他雑収益 134 ([1] 0)

7目 消費税及び地方消費税還付金

○消費税及び地方消費税還付金 1 ([1] 0)

3項 特別利益

1目 固定資産売却益

○固定資産売却益 1 ([1] 0)

2目 過年度損益修正益

○過年度損益修正益 1 ([1] 0)

3目 その他特別利益

○その他特別利益 1 ([1] 0)

支 出

◇1款 下水道事業費用

1項 営業費用

1目 管渠費

○委託料 13,595 ([1] 0)

○手数料 600 ([1] 0)

○賃借料 327 ([1] 0)

○工事請負費 15,740 ([1] 0)

2目 処理場費

○給料 8,819 ([1] 0)

○手当 5,655 ([1] 0)

○賞与引当金繰入額 2,667 ([1] 0)

○法定福利費 3,313 ([1] 0)

○委託料 379,758 ([1] 0)

○手数料 5,992 ([1] 0)

○修繕費 51 ([1] 0)

○負担金 1,508 ([1] 0)

○会費負担金 4 ([1] 0)

○工事請負費 5,950 ([1] 0)

3目 普及指導費

○給料 13,117 ([1] 0)

- 手当 6,104 ([1] 0)
- 賞与引当金繰入額 3,933 ([1] 0)
- 法定福利費 4,564 ([1] 0)
- 修繕費 31 ([1] 0)
- 負担金 2,243 ([1] 0)
- 補助金 309 ([1] 0)

4目 総係費

- 給料 29,695 ([1] 0)
- 手当 15,683 ([1] 0)
- 賞与引当金繰入額 8,638 ([1] 0)
- 報酬 555 ([1] 0)
- 法定福利費 10,747 ([1] 0)
- 諸謝金 100 ([1] 0)
- 報償費 2,781 ([1] 0)
- 委託料 9,904 ([1] 0)
- 手数料 6 ([1] 0)
- 賃借料 3,829 ([1] 0)
- 修繕費 191 ([1] 0)
- 負担金 274,286 ([1] 0)
- 会費負担金 605 ([1] 0)
- 貸倒引当金繰入額 12,120 ([1] 0)
- 償還金 550 ([1] 0)

5目 減価償却費

- 有形固定資産減価償却費 1,436,661 ([1] 0)
- 無形固定資産減価償却費 84,526 ([1] 0)

6目 資産減耗費

- 固定資産除却費 1 ([1] 0)

2項 営業外費用

1目 支払利息及び企業債取扱諸費

- 企業債利息 238,114 ([1] 0)
- 借入金利息 38 ([1] 0)

2目 消費税及び地方消費税

- 消費税及び地方消費税 22,282 ([1] 0)

3項 特別損失

1目 その他特別損失

- 貸倒引当金繰入額（法適用前） 54 ([1] 0)
- その他特別損失（手当） 7,171 ([1] 0)
- その他特別損失 8,544 ([1] 0)

4項 予備費

1目 予備費

- 予備費 3,200 ([1] 0)

◇資本的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 資本的収入	828,413	0	828,413	皆増
1 企業債	577,700	0	577,700	皆増
2 負担金	81,711	0	81,711	皆増
3 他会計借入金	1	0	1	皆増
4 固定資産売却代金	1	0	1	皆増
5 補助金	169,000	0	169,000	皆増

■支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度当初予算	元年度当初予算	比較	増減率
1 資本的支出	1,881,877	0	1,881,877	皆増
1 建設改良費	771,560	0	771,560	皆増
2 固定資産購入費	48,320	0	48,320	皆増
3 企業債償還金	1,061,697	0	1,061,697	皆増
4 予備費	300	0	300	皆増

【資本的収支の主なもの (単位：千円)】

収 入

◇1款 資本的収入

1項 企業債

1目 建設改良企業債

- 建設改良企業債 (単独) 520,600 ([1] 0)
- 建設改良企業債 (流域) 43,100 ([1] 0)
- 建設改良企業債 (浸水対策) 14,000 ([1] 0)

2項 負担金

1目 受益者負担金

- 受益者負担金 6,606 ([1] 0)
- 受益者分担金 433 ([1] 0)
- 下水道協力金 1 ([1] 0)
- 他会計負担金 74,671 ([1] 0)

3項 他会計借入金

1目 他会計借入金

- 他会計借入金 1 ([1] 0)

4項 固定資産売却代金

1目 固定資産売却代金

- 固定資産売却代金 1 ([1] 0)

5項 補助金

1目 国庫補助金

- 下水道事業費補助金 169,000 ([1] 0)

支 出

◇1款 資本的支出

1項 建設改良費

1目 管路建設改良費

- 給料 11,683 ([1] 0)
- 手当 10,693 ([1] 0)
- 法定福利費 4,431 ([1] 0)
- 委託料 19,699 ([1] 0)
- 修繕費 62 ([1] 0)
- 研修費 315 ([1] 0)
- 厚生費 56 ([1] 0)
- 負担金 15,198 ([1] 0)
- 工事請負費 495,251 ([1] 0)
- 2目 処理場建設改良費
 - 委託料 172,121 ([1] 0)
 - 工事請負費 38,070 ([1] 0)
- 2項 固定資産購入費
 - 2目 無形固定資産購入費
 - 施設利用権購入 48,320 ([1] 0)
- 3項 企業債償還金
 - 1目 企業債償還金
 - 建設企業債元金償還金 1,061,697 ([1] 0)
- 4項 予備費
 - 1目 予備費
 - 予備費 300 ([1] 0)

【債務負担行為設定】

事 項	期 間	限度額
令和2年度水洗トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	自 令和2年度 至 令和7年度	金融機関との契約に基づく利子